

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第15期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 ジャパンマテリアル株式会社

【英訳名】 JAPAN MATERIAL Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 久男

【本店の所在の場所】 三重県三重郡菰野町永井3098番22

【電話番号】 (059)399-3821(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 喜多 照幸

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡菰野町永井3098番22

【電話番号】 (059)399-3821(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 喜多 照幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	-	-	6,651,285	8,067,334	9,676,242
経常利益 (千円)	-	-	417,765	1,187,742	1,310,284
当期純利益 (千円)	-	-	385,555	700,305	707,652
包括利益 (千円)	-	-	-	681,055	716,342
純資産額 (千円)	-	-	5,197,332	5,782,323	6,985,363
総資産額 (千円)	-	-	6,981,041	8,051,356	8,885,441
1株当たり純資産額 (円)	-	-	2,182.14	2,427.75	2,618.83
1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	161.88	294.03	286.68
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	74.4	71.8	78.6
自己資本利益率 (%)	-	-	7.6	12.8	11.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	9.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	284,670	1,238,416	171,127
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	333,344	1,352,298	587,881
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	397,094	246,034	412,617
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	1,975,700	1,566,735	1,143,805
従業員数 (名)	-	-	306	323	335
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	[-]	[-]	[49]	[54]	[76]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、第13期より連結財務諸表を作成しております。

3 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成23年10月1日付で1株につき3株の株式分割を行いました。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第13期及び第14期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

6 第13期以降の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

7 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(千円)	6,557,952	5,679,823	4,147,026	5,911,970	6,864,433
経常利益	(千円)	2,226,595	869,697	627,681	1,513,427	1,298,729
当期純利益	(千円)	1,653,240	725,767	678,950	1,120,955	861,200
資本金	(千円)	131,900	180,300	180,300	180,300	528,446
発行済株式総数	(株)	774,240	794,240	794,240	794,240	2,668,320
純資産額	(千円)	3,744,056	4,350,579	4,865,142	5,889,293	7,237,180
総資産額	(千円)	6,855,846	5,422,626	6,146,760	7,679,809	8,565,822
1株当たり純資産額	(円)	1,612.59	1,826.62	2,042.67	2,472.66	2,713.24
1株当たり配当額	(円)	275.00	210.00	121.00	264.00	87.00
(1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	719.43	311.97	285.06	470.64	348.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	54.6	80.2	79.1	76.7	84.5
自己資本利益率	(%)	57.4	17.9	14.7	20.8	13.1
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	5.5
配当性向	(%)	12.7	22.4	14.1	18.7	24.9
従業員数	(名)	146	139	141	165	156
〔ほか、平均臨時雇用人員〕		[19]	[19]	[12]	[19]	[20]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第13期、第14期及び第15期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。なお、第12期以前については当該監査を受けておりません。

3 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成23年10月1日付で1株につき3株の株式分割を行いました。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 当社は平成23年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。第14期以前の発行済株式総数、1株当たり配当額及び配当性向については、当該株式分割前の実績を記載しております。

6 第14期以前の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

7 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 【沿革】

当社は、平成9年4月に半導体関連事業を行っていた株式会社東和商工（現 連結子会社）へ半導体関連部品及び材料の販売を目的として、三重県四日市市にジャパンマテリアル有限会社を設立しました。当社及び当社の関係会社（当社グループ）のその後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	概要
平成9年4月	三重県四日市市にジャパンマテリアル有限会社を設立（出資金3,000千円）
平成11年12月	ジャパンマテリアル株式会社に組織変更（資本金30,000千円）
平成12年3月	台湾に茂泰利科技股? 有限公司（現 連結子会社）を設立し、特殊ガス販売管理業務（TGM）を開始
4月	株式会社東和商工よりグラフィックスソリューション事業を譲受し、グラフィックボード等のパソコン関連部品の販売開始
平成13年7月	シンガポールにJAPAN MATERIAL(S) PTE LTDを設立し、特殊ガス販売管理業務（TGM）を開始
9月	埼玉県深谷市に深谷TGM事業所を開設し、特殊ガス販売管理業務（TGM）を開始
平成15年10月	三重県四日市市に四日市TGM事業所を開設し、特殊ガス販売管理業務（TGM）を開始
平成16年9月	薬液供給事業を行っている株式会社クスノキケミコ（現 連結子会社）を子会社化し、トータルケミカルマネジメント業務（TCM）を開始
12月	三重県四日市市で超純水プラント運転管理及びメンテナンス（TWM）を開始
平成17年3月	株式会社クスノキケミコを株式交換により完全子会社化 株式会社シーセットを株式交換により完全子会社化
5月	株式会社シーセットと株式会社クスノキケミコの共同出資により、福岡県大牟田市に株式会社PEK（現 連結子会社）を設立し、メンテナンスを開始
7月	三重県三重郡菰野町に本社工場を開設及び本社移転 真空ポンプのメンテナンスサービス業務を開始
11月	建設業許可の取得
12月	石川県能美郡川北町に石川TGM事業所を開設し、特殊ガス販売管理業務（TGM）を開始
平成18年1月	特殊ガス供給装置製造業務及び供給配管設計施工業務を行っていた株式会社東和商工を子会社化
2月	株式会社東和商工が株式会社PEKを子会社化
4月	株式会社東和商工を株式交換により完全子会社化 株式会社東和商工より特殊ガス供給装置製造部門及び供給配管設計施工部門の事業譲受 四日市事務所を開設
9月	茂泰利科技股? 有限公司を株式譲受により完全子会社化
平成20年4月	大阪府堺市堺区に株式会社東和商工と株式会社PEKの事務所を開設
10月	大阪府堺市堺区に株式会社PEKの本社移転 株式会社PEKへ当社超純水プラント運転管理及びメンテナンス部門を事業譲渡
平成21年4月	千葉県茂原市に茂原サービスセンターを開設
8月	電子部材販売業務を開始
12月	茂泰利科技股? 有限公司にて特殊ガス充填工場稼働
平成22年7月	熊本県菊池郡に熊本営業所を開設し、九州地区の営業活動を強化
10月	新潟県柏崎市に柏崎事業所を開設し、特殊ガス販売管理業務（TGM）を開始
平成23年9月	三重県三重郡菰野町に株式会社JMテックを設立し、トータルファシリティマネジメント（TFM）を開始
12月	JAPAN MATERIAL(S) PTE LTDを解散 東京証券取引所第二部、名古屋証券取引所第二部に上場
平成24年3月	熊本営業所を閉鎖

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（ジャパンマテリアル株式会社）及び連結子会社（株式会社東和商工、株式会社JMテック、株式会社クスノキケミコ、株式会社PEK、茂泰利科技股有限公司、株式会社シーセット）の7社で構成されており、エレクトロニクス関連事業とグラフィックスソリューション事業の2つの分野で事業を展開しております。

当社グループの事業における当社及び連結子会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) エレクトロニクス関連事業

当社グループは、エレクトロニクス関連事業を主力事業として、半導体、液晶及び2次電池関連工場向けに、製造工程で不可欠な特殊ガスを主軸に、超純水、薬液等に関連するインフラ事業を行っております。

特殊ガス関連では、特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工及び特殊ガス販売管理業務（TGM）に至る一貫した機能を提供しております。その他関連として、真空ポンプのメンテナンスサービス、各種薬液の管理・運搬等のトータルケミカルマネジメント（TCM）や超純水プラントの運転管理請負業務及びメンテナンス（TWM）の技術サービスを行っております。また、平成24年3月期には、管理業務の範囲を動力・空調まで拡大した「トータルファシリティマネジメント（TFM）」を開始しております。

また、液晶関連メーカー向けに液晶バックライト用フレキシブルプリント基板販売等の電子部材販売業務を行っております。

エレクトロニクス関連事業の展開状況は以下のとおりであります。

特殊ガス供給装置製造

半導体や液晶関連の製造では、蒸着、露光、エッチング、イオン注入/不純物熱拡散といった各工程において特殊ガスが使用されております。その特殊ガスは、可燃性、毒性、腐食性といった危険性が高いものが多いため、安全に安定的にかつガスの純度を損なうことなく供給するための特殊ガス供給装置を開発製造しております。

完全フルオートの特ガス供給装置の開発製造はもとより、特殊ガスの大流量供給を可能にした供給装置や複数の製造装置へ特殊ガスを効率良く分配可能なガス分配器、製造装置から排出されるガスを無害化する除外装置等にも取り組んでおります。

特殊ガス供給装置製造は、当社が行っております。

供給配管設計施工

半導体、液晶及び2次電池関連工場において、特殊ガスを使用するためには、特殊ガス供給装置から製造装置までを繋ぐ配管が必要であります。特殊ガスの性質上、配管設計施工については、特殊な加工機器、検査機器やノウハウが必要とされ、配管材は耐腐食性、パーティクルレス、水分レス等を考慮した選定が重要となります。当社グループは、その配管設計施工技術や配管材等の評価技術を有しており、その技術をベースとした供給配管設計施工を行っております。

また、特殊ガスの供給配管設計施工のみではなく、超純水プラントから製造装置までを繋ぐ供給配管、エア、窒素、アルゴン等の供給配管、薬液配管、真空配管、排気配管等の施工も行っております。

供給配管設計施工は、主に、特殊ガス供給配管設計施工は当社が、超純水供給配管設計施工は株式会社東和商工が行っております。

特殊ガス販売管理業務（TGM）

半導体、液晶及び2次電池関連工場において、設置された特殊ガス供給装置は、それぞれの特殊ガス使用量に応じて充填されたボンベを取付け、空ボンベを回収するといった作業と、安全かつ安定供給を維持するための日常点検や保守が必要になります。これら全般の業務と特殊ガス受発注管理代行業務を行っております。

また、半導体、液晶及び2次電池関連工場の製造工程では、シラン、三フッ化窒素、トリクロロシラン、ジクロロシラン等の特殊ガスや液化窒素ガス等のバルクガスが多数使用されております。当社グループはこうした特殊ガス等の安定供給を顧客企業のニーズを踏まえ行っております。

特殊ガス販売管理業務は、主に、国内メーカー向けは当社と株式会社JMテックが、海外メーカー向けは茂泰利科技股有限公司が行っております。

技術サービス

a メンテナンスサービス

製造装置の付属機器として真空ポンプが使用されております。この真空ポンプは稼働時間とともに生成物が付着するため、定期的なメンテナンスが必要となります。そのため、半導体及び液晶関連工場にて真空ポンプの状態を診断し、交換が必要な場合は、当社工場にてオーバーホールを行っております。

メンテナンスサービスは、当社が行っております。

b トータルケミカルマネジメント（TCM）

半導体、液晶及び2次電池関連工場において、各製造工程で使用される各種薬液の管理及び運搬（薬液貯蔵庫から顧客クリーンルーム内工程別薬液供給エリアまで）等の薬液供給管理業務を行っております。

トータルケミカルマネジメント（TCM）は、株式会社クスノケミコが主として同分野の事業を行っております。

c 超純水プラント運転管理請負業務及びメンテナンス

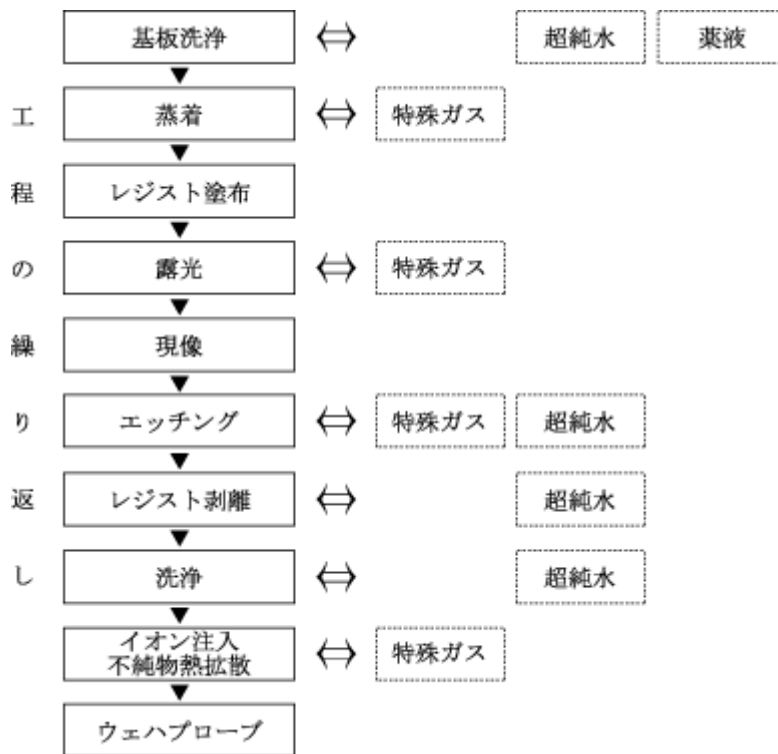
半導体及び液晶関連工場において、超純水プラント運転管理請負業務及びメンテナンスを行っております。

超純水プラント運転管理請負業務及びメンテナンス（TWM）は、株式会社PEKが主として同分野の事業を行っております。

その他

液晶関連メーカー向けへ液晶バックライト用フレキシブルプリント基板販売等の電子部材販売業務等を行っております。

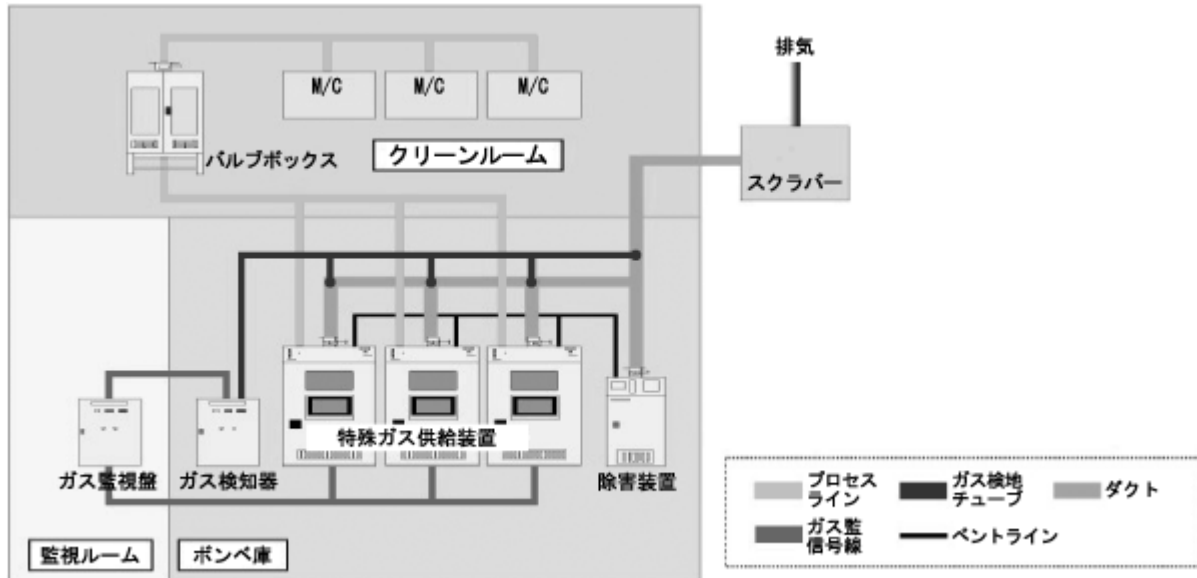
なお、半導体関連の製造工程において、特殊ガス、超純水及び薬液等を使用するケースは、次のとおりです。



また、半導体、液晶及び2次電池関連の工場建設立上と工場稼働時期における当社グループの事業内容は、次のとおりです。

		製造工程	分類	事業内容	当社グループ
半導体及び液晶関連工場	工場建設立上	開発設計	イニシヤル部門	特殊ガス供給装置製造	当社
		配管加工溶接		供給配管設計施工	当社 株式会社東和商工
	工場稼働	製造組立検査	オペレーション部門 (TFM)	特殊ガス販売管理業務(TGM)	当社 株式会社JMテック 茂泰利科技股份有限公司
				技術サービス メンテナンスサービス トータルケミカルマネジメント(TCM) 超純水プラント運転管理請負業務及びメンテナンス(TWM)	当社 株式会社クスノケミコ 株式会社PEK

半導体及び液晶関連工場内における特殊ガス供給装置と供給配管図



(2) グラフィックスソリューション事業

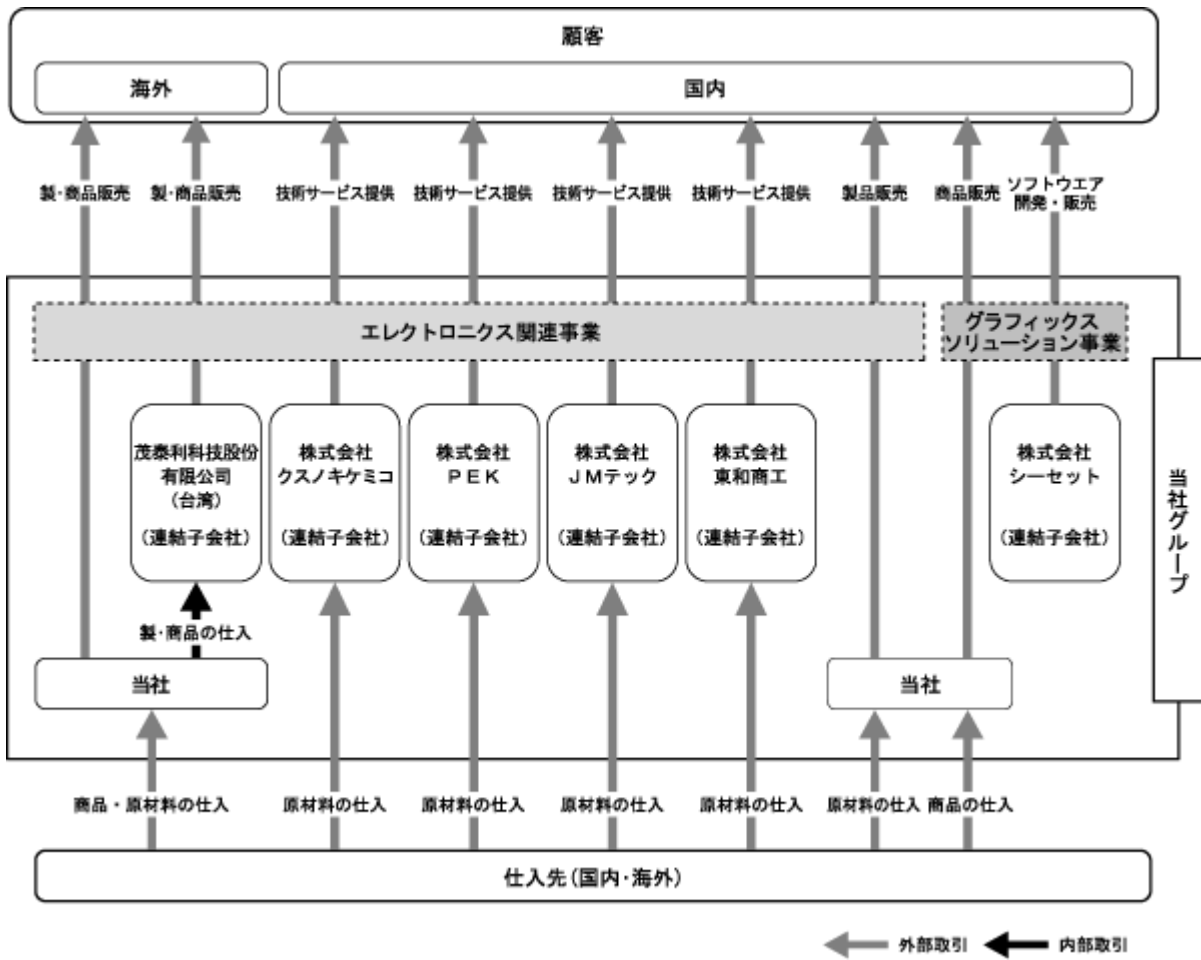
当社グループは、グラフィックボード（コンピュータで映像を信号として出力、または入力する機能をボード（電子基盤）として独立させたもの）等のパソコン関連製品、デジタルサイネージ関連製品、ビデオ関連製品などの販売、CADCAM用三次元ツールソフトの開発や三次元データ処理に関するアプリケーションソフトの受託開発ならびに三次元CADビューワソフト等の販売を行っております。

グラフィックボードは、Matrox Graphics Inc.（カナダ）の製品を専門に取り扱っており、その用途開発、保守を手掛けております。同社のグラフィックボードの具体的な用途としては以下のとおりです。

- 複数のディスプレイ表示を必要とする銀行や証券会社のボード
- レントゲンなど高画質を必要とする医療システム用のボード
- デジタルサイネージ用（電子看板による広告媒体）のボード
- 広大なデスクトップ環境を必要とする地図データ、航空画像、衛星画像データ
- GIS関連データを取扱う監視用モニタや航空管制用モニタ
- 空港の発着案内表示

グラフィックスソリューション事業は、グラフィックボード等の販売は当社が、CADCAM用三次元ツールソフトの開発や三次元データ処理に関するアプリケーションソフトの受託開発ならびに三次元CADビューワソフトの販売は株式会社シーセットが行っております。

事業の系統図は、以下のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社東和商工 (注) 4	福岡県大牟田市	40,000千円	エレクトロニクス関連事業	100.0	経理記帳等事務受託 当社部材・商品の販売 資金の貸付 出向者 4名 役員の兼任 3名
株式会社JMテック (注) 5	三重県三重郡菟野町	30,000千円	エレクトロニクス関連事業	100.0	経理記帳等事務受託 事務所賃貸 出向者 6名 役員の兼任 4名
株式会社クスノケミコ	三重県四日市市	10,000千円	エレクトロニクス関連事業	100.0	経理記帳等事務受託 役員の兼任 4名
株式会社PEK	大阪府堺市堺区	10,000千円	エレクトロニクス関連事業	100.0 (100.0)	経理記帳等事務受託 当社部材・商品の販売 出向者 2名 役員の兼任 4名
株式会社シーセット	静岡県浜松市中区	19,000千円	グラフィックスソリューション事業	100.0	経理記帳等事務受託 事務所賃貸 資金の貸付 役員の兼任 4名
茂泰利科技股? 有限公司 (注) 6	台湾台中市	110,000千台湾ドル	エレクトロニクス関連事業	100.0	当社部材・商品の販売 資金の貸付 出向者 2名 役員の兼任 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。
 3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 株式会社東和商工は、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。その主要な損益情報は、以下のとおりであります。
 (株式会社東和商工)

売上高	(千円)	1,012,706
経常利益	(千円)	102,954
当期純利益	(千円)	80,333
純資産額	(千円)	325,743
総資産額	(千円)	694,472

- 5 平成23年9月に当社100%子会社として三重県三重郡菟野町に株式会社JMテック(資本金30,000千円)を設立しております。
- 6 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エレクトロニクス関連事業	296 (76)
グラフィックスソリューション事業	17 (-)
全社(共通)	22 (-)
合計	335 (76)

- (注) 1 従業員数は、就業人員(派遣社員は除く)であります。
- 2 パートタイマー及び契約社員は、()内に1日1人8時間換算で記載しております。
- 3 全社(共通)は、当社の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
156 (20)	39.9	4.9	5,281,319

セグメントの名称	従業員数(人)
エレクトロニクス関連事業	126 (20)
グラフィックスソリューション事業	8 (-)
全社(共通)	22 (-)
合計	156 (20)

- (注) 1 従業員数は、就業人員(派遣社員は除く)であります。
- 2 パートタイマー及び契約社員は、()内に1日1人8時間換算で記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が依然として残る中、緩やかな回復傾向が見られたものの、欧米諸国の財政問題や円高の長期化、タイの洪水被害による影響など、先行き不透明な状況で推移しました。

電子デバイス業界におきましては、パソコンや液晶テレビの販売落ち込みによる影響を受けましたが、スマートフォンやタブレット端末などの需要は継続し、それに伴いNAND型フラッシュメモリや中小型液晶パネルの需要は拡大し設備投資が実施されました。

このような状況の中、当社グループのエレクトロニクス関連事業においては、半導体工場及び液晶工場での設備投資が実施され、生産活動も堅調であったことから順調に推移しました。また、従来の特殊ガス、超純水、薬液の供給・運搬管理でありますオペレーションサービスの範囲を動力、空調等まで拡大し、これらのオペレーションサービスを一括して請負う「トータルファシリティマネジメント(TFM)」をスタートしております。一方、グラフィックスソリューション事業においては、概ね堅調に推移したものの、新規顧客拡大、新商品販売拡大を図るための費用が増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,676百万円（前連結会計年度比19.9%増）、営業利益は1,347百万円（前連結会計年度比16.5%増）、経常利益は1,310百万円（前連結会計年度比10.3%増）、当期純利益は707百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。

トータルファシリティマネジメント(TFM)

当社グループは半導体、液晶及び2次電池関連工場の生産工程で不可欠な特殊ガスを主軸に、超純水、薬液等に関連するインフラ事業を行う「トータルソリューションカンパニー」です。特殊ガス供給装置の開発製造、その供給装置から顧客製造装置までの供給配管設計施工といったイニシャル部門から、特殊ガス販売管理業務、その他周辺事業への技術サービスといったオペレーション部門まで一貫した事業を行っております。

平成24年3月期に、オペレーション部門の範囲を動力、空調等まで拡大し、トータルファシリティマネジメント(TFM)としてスタートしております。このTFMにより、顧客は大幅なコストダウンを図ることが可能となり、世界における競争力を高めることに繋がると考えております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

エレクトロニクス関連事業

当事業部門におきましては、半導体及び液晶関連工場での設備投資が行われ、生産活動も堅調に推移しました。また、2次電池関連工場においても需要が拡大していることから生産活動は堅調に推移しました。この結果、売上高は8,989百万円（前連結会計年度比22.3%増）、セグメント利益は1,708百万円（前連結会計年度比20.0%増）となりました。

グラフィックスソリューション事業

当事業部門におきましては、新規顧客の拡大、デジタルサイネージ分野の受注拡大を図りましたが、既存顧客においては設備投資抑制傾向となりました。また、新規顧客及び新商品販売拡大に伴う費用が発生しました。この結果、売上高は686百万円（前連結会計年度比4.5%減）、セグメント利益は113百万円（前連結会計年度比24.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて422百万円減少し、1,143百万円（前連結会計年度比27.0%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は171百万円（前連結会計年度比1,409百万円の減少）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,287百万円、たな卸資産の減少405百万円であり、支出の主なものは売上債権の増加1,178百万円、仕入債務の減少268百万円、法人税等の支払額658百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は587百万円（前連結会計年度比56.5%減）となりました。収入の主なものは、定期預金の払戻による収入1,681百万円であり、支出の主な内訳は定期預金の預入による支出2,185百万円、有形固定資産の取得による支出114百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は412百万円（前連結会計年度比658百万円の増加）となりました。収入は、株式の発行による収入662百万円であり、支出の主なものは配当金の支払額209百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス関連事業		
(1)特殊ガス供給装置製造	838,521	+ 172.7%
(2)供給配管設計施工	4,126,980	+ 40.1%
合計	4,965,501	+ 52.7%

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 エレクトロニクス関連事業の特殊ガス販売管理及び技術サービスは管理業務等のため、該当事項はありません。
 4 グラフィックスソリューション事業は、卸売業のため、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス関連事業				
(1)特殊ガス供給装置製造	541,654	6.9%	70,613	80.8%
(2)供給配管設計施工	3,686,046	+ 1.9%	861,491	33.9%
合計	4,227,700	+ 0.7%	932,104	44.2%

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 エレクトロニクス関連事業の特殊ガス販売管理及び技術サービスは管理業務等のため、該当事項はありません。
 3 グラフィックスソリューション事業は、卸売業のため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス関連事業	8,989,526	+ 22.3%
(1)特殊ガス供給装置製造	838,521	+ 172.7%
(2)供給配管設計施工	4,126,980	+ 40.1%
(3)特殊ガス販売管理業務	2,406,007	+ 2.8%
(4)技術サービス	1,525,652	+ 6.1%
(5)その他	92,365	70.8%
小計	8,989,526	+ 22.3%
グラフィックスソリューション事業	686,715	4.5%
合計	9,676,242	+ 19.9%

- (注) 1 金額は外部顧客に対する売上高を表示しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
栗田工業株式会社	1,347,971	16.7	1,952,527	20.2
株式会社東芝	1,235,093	15.3	1,215,979	12.6

Flash Forward合同会社	-	-	1,417,523	14.6
東芝モバイルディスプレイ株式会社	786,909	9.8	1,230,417	12.7
Flash Alliance有限会社	1,105,386	13.7	240,380	2.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 Flash Forward合同会社及びFlash Alliance有限会社は、株式会社東芝と米国Sandisk社が出資している会社であります。
- 5 東芝モバイルディスプレイ株式会社は、平成24年3月30日付で株式会社ジャパンディスプレイセントラルとなっております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、既存収益基盤を維持するにとどまらず、新たなビジネスチャンスに向けて高品質なサービス提供の維持・向上に努めていくために「最先端事業のお客様のための専門的技術者集団としてそれぞれのテーマを達成する」という認識のもと、中期経営計画「SET for ABC10」をグループ経営ビジョンに掲げ企業価値の向上に努めてまいります。

SET for ABC10は、次の用語の頭文字を使用しております。

- S : SPECIAL 「専門的」
- E : ENGINEERING 「技術者」
- T : TEAM 「集団」
- A : ADVANCED 「最先端」
- B : BUSINESS 「事業」
- C : CUSTOMER 「お客様」

10：売上高販売費及び一般管理比率10%以下や公的資格取得率10%アップといった部門ごとに定めた数値目標や指数

当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

(1) 安全管理の強化

当社グループは、企業理念の最上位に「安全最優先」を掲げ、安全品質統括室を設置し、従業員及び外注先を含めた安全教育、危険予知活動ならびに点検パトロールを実施し、事故を防止するために安全管理を徹底しております。併せて、施工着工にあたり施工手順を再確認するなど安全な作業環境を整えた上で施工を行っておりますが、今後もより一層の安全管理の徹底に取り組んでまいります。

(2) 安定収益基盤部門の強化

当社グループは、主要セグメントであるエレクトロニクス関連事業においては、特殊ガス供給装置製造及び供給配管設計施工部門（イニシャル部門）が事業拡大の牽引役となり、特殊ガス販売管理業務及び技術サービス部門（オペレーション部門）を充実させることにより安定収益基盤の構築を図っております。今後はこの安定収益基盤部門を更に強化することが課題であります。そのためには、安全かつ安定したサービスを行うことでお客様との信頼関係をより強固にすることはもちろん、既存分野での新規顧客獲得や新分野への取組みを図ることにより、特殊ガス販売管理業務及び技術サービス（オペレーション部門）における事業拡大を図ってまいります。

(3) 優秀な人材の確保及び教育

今後、当社グループが持続的な成長を確保していくためには、柔軟かつグローバルに対応できる組織作りが重要であり、優秀な人材の確保が必要不可欠と考えております。そのために当社の企業理念を理解し、共感してくれる人材の確保を最重要課題とし、新卒採用だけでなく、様々な業種からの中途採用も積極的に取り組んでまいります。

また、人材の教育に関しましては、実践を通じた教育を中心に最先端技術を支えるプロの技術者集団としての人材を育成することが重要課題と認識しております。社員が生き生き働ける職場環境を提供し、モチベーション向上につなげ、会社の経営方針・目標を着実に達成できるよう取り組んでまいります。

(4) 組織・内部管理体制の強化

経営環境の変化に対応し、柔軟かつ機動的に対応が可能な組織作りを目指すと共に、経営効率化の観点より、本部組織の生産性向上に努めてまいります。また、財務報告に対する信頼性を確保するための内部統制システムの強化に取り組んでまいります。

(5) 情報管理の徹底

当社グループの従業員は、顧客企業内において、あるいは顧客企業からの依頼において、顧客情報に触れる業務に携わるケースがあります。当社グループでは、情報管理について教育・指導などを通じて管理の強化に努めており、ISO27001情報セキュリティの認証を取得しております。今後もより一層の情報管理の徹底に取り

組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、当社グループとして必ずしも事業遂行上のリスクと考えていない事項につきましても、投資者の投資判断上あるいは当社グループの事業を理解していただく上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から開示をしております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 特定業界への依存について

当社グループは、エレクトロニクス関連事業を主力事業としており、平成24年3月期連結売上高の92.9%を占めております。エレクトロニクス関連事業では、主に半導体、液晶及び2次電池関連工場向けに、製造工程において不可欠な特殊ガスを主軸に、超純水、薬液等に関するインフラ事業を行なっております。

特に、半導体市場は短期的な好不況の振幅が大きく、また、需要拡大時及び縮小時において急激な需要と供給のアンバランスが生じ、これにより価格等の大きな市況変動が生じる場合があります。

このため、エレクトロニクス関連事業は、主要顧客の半導体、液晶及び2次電池関連工場への設備投資動向等により、需要変動が避けられない可能性があり、その変化への対応が適切でない場合は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先への取引依存について

当社グループは連結売上高のうち、主要顧客である株式会社東芝グループ及び栗田工業株式会社への売上高が、平成24年3月期において、それぞれ44.3%、20.2%と大きな割合を占めております。

当社グループは、今後ともこれら取引先との長期安定取引の継続及び新規顧客の開拓に努めてまいります。何らかの事情によりこれらの取引先との取引が縮小された場合は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

	前連結会計年度 自：平成22年4月1日 至：平成23年3月31日		当連結会計年度 自：平成23年4月1日 至：平成24年3月31日	
	売上金額	構成比	売上金額	構成比
	千円	%	千円	%
株式会社東芝グループ	3,424,763	42.5	4,284,295	44.3
株式会社東芝	1,235,093	15.3	1,215,979	12.6
東芝モバイルディスプレイ株式会社	786,909	9.8	1,230,417	12.7
その他	1,402,761	17.4	1,837,898	19.0
栗田工業株式会社	1,347,971	16.7	1,952,527	20.2
連結売上高	8,067,334	100.0	9,676,242	100.0

注1 東芝モバイルディスプレイ株式会社は、平成24年3月30日付で株式会社ジャパンディスプレイセントラルとなっております。

2 割合は、四捨五入しているため計が一致しないことがあります。

グラフィックスソリューション事業におけるグラフィックボード仕入高のうち、Matrox Graphics Inc.からの仕入高の比率は平成24年3月期において73.1%となっております。

今後とも同社との長期安定取引の継続に努めてまいります。何らかの事情により同社との取引が縮小された場合は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外注先への依存について

当社グループは、供給配管設計施工については、当社グループの基準をクリアした安定的な施工能力を有する工事業者に施工を外注しております。当社グループが外注する工事は技術面に依存したのではなく、当社グループが工事の進捗管理を行う上で、品質維持及び工事遅延防止のために外注しております。しかしながら、外注先に経営困難等不測の事態が発生した場合、工事の遅延等により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品及び施工等欠陥について

当社グループは、ISO9001の認証を受け、当該規格下において各種製品の製造及び供給配管等の施工を行っております。提供する製品及び施工等の品質については十分留意しておりますが、全ての製品及び施工等に欠陥が生じないという保証はありません。

また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、最終的に当該保険の補償限度内で負担する補

償額を十分にカバーできるという保証はありません。そのため、重大な品質上の問題が発生した場合には、信用力の低下、補償等の発生により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 労働災害事故について

当社グループは、安全品質統括室を設置し、従業員及び外注先を含めた安全教育、危険予知活動ならびに点検パトロールを実施し、事故を防止するために安全管理を徹底しております。併せて、施工着手にあたり施工手順を再確認するなど安全な作業環境を整えた上で、施工を行っておりますが、万一、重大な施工事故・労働災害等が発生した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 設備投資について

当社グループは、国内外に特殊ガス販売管理及び供給配管設計施工の拠点を有しておりますが、顧客への迅速なサービスの提供、安定供給と強固な収益基盤の確保のため、供給先である顧客の敷地や隣接地に拠点を建設し事業展開しております。しかしながら、顧客生産拠点の統廃合などにより設備の全部または一部が不要になる場合は、設備の除却損等の発生により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損会計について

当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、当社グループの事業所または子会社において営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フロー等を算定し減損の測定等を実施しております。今後、同事業所または子会社から得られる損益またはキャッシュ・フローの状況等によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 原材料費の価格高騰について

石油相場高騰や資源高の影響により、当社グループが購入している原材料には価格が高騰する可能性があるものが含まれております。このような事象が発生し、販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制等について

当社グループが展開する国及び地域における規制または法令の重要な変更は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権について

当社グループは、特許権をはじめとする知的財産権の重要性を認識しておりますが、出願する特許権・商標権等の知的財産権の登録査定を得られない場合、または当社グループの認識していない知的財産権が成立し、第三者からの侵害を主張され裁判などの紛争に至った場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 許認可について

当社グループは、エレクトロニクス関連事業において、都道府県知事による特定管工事業、特定電気工事業及び一般機械器具設置工事業等の許可等をはじめ、主に以下の法律による規制を受けております。当社グループは、当該許可及び届出の諸条件や各種法令の遵守に努めており、現状において、取り消しとなる事由は認識しておりません。しかしながら、万一、法令違反等により当該許可及び届出の取り消しがあつた場合には、当社グループの受注及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

・建設業法 ・高圧ガス保安法 ・毒物及び劇物取締法 ・倉庫業法

(12) 為替相場変動による影響について

当社グループは、海外から材料・商品・製品の輸入及び海外への輸出を行っております。当該取引に関連して、為替予約取引等を利用して為替リスクのヘッジに継続的に取り組んでおりますが、急激な為替の変動に対処できない場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 自然災害について

地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの製造等拠点が重大な損害を受ける可能性があります。特に地震発生の可能性が高い国内では、取引先の製造拠点到被害があつた場合、売上減少等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、見積りや仮定によることが必要になります。経営者は過去の実績や状況及び現在入手可能な情報を総合的に勘案し、その時点でもっとも合理的と思われる見積りや仮定を継続的に採用しております。当社グループが採用している会計方針のうち、重要となる事項につきましては「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は8,885百万円（前連結会計年度比10.4%増）となりました。これは主に現金及び預金が521百万円減少、仕掛品が435百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が1,164百万円増加、長期預金が600百万円増加したことによります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は1,900百万円（前連結会計年度比16.3%減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が292百万円減少したことによります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は6,985百万円（前連結会計年度比20.8%増）となりました。これは主に株式公開に伴い株主資本合計が1,194百万円増加したことによります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は9,676百万円（前連結会計年度比19.9%増）となりました。

売上高が増加した主な要因は、エレクトロニクス関連事業において、半導体及び液晶関連工場での設備投資が行われたことにより好調に推移し、また、スマートフォンやタブレット端末の需要拡大に伴い工場稼働率も順調に推移したことから、エレクトロニクス関連事業の売上高は8,989百万円（前連結会計年度比22.3%増）となりました。一方、グラフィックスソリューション事業においては、既存顧客への販売が減少したものの、新規顧客の拡大を図り概ねカバーし、グラフィックスソリューション事業の売上高は686百万円（前連結会計年度比4.5%減）となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、コストダウンの推進、生産管理の向上等の原価低減活動を図りましたが、原価率は前連結会計年度比1.3ポイント増加し、売上総利益は2,484百万円（前連結会計年度比14.1%増）となりました。

(営業利益)

営業利益は、販売費及び一般管理費において、社内管理体制の業務効率化などコスト低減を図りましたが、安全強化のための労務費、販売に伴う運送費、貸倒引当金等が増加したことにより、営業利益は1,347百万円（前連結会計年度比16.5%増）となりました。また、営業利益率は前連結会計年度から0.4ポイント減少し13.9%となりました。

(経常利益)

経常利益は、営業外収益としてデリバティブ評価益47百万円、匿名組合投資利益37百万円を計上、営業外費用として為替差損122百万円、株式公開費用として34百万円を計上したことにより、経常利益は1,310百万円（前連結会計年度比10.3%増）となりました。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、特別損失で連結子会社 J A P A N M A T E R I A L (S) P T E L T D 解散に伴う子会社清算損21百万円を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は1,287百万円（前連結会計年度比9.4%増）となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、法人税等579百万円を計上したことにより、当期純利益は707百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの財政状態は、特殊ガス販売管理業務（TGM）及び技術サービス（以下、「オペレーション部門」という。）の充実を図ってきたことにより安定収益基盤が構築されつつあり、経営の安定性及び健全性の向上が図られてきたと考えております。

また、主要セグメントでありますエレクトロニクス関連事業のうち、特殊ガス供給装置製造及び供給配管設計施工（以下、「イニシャル部門」という。）が当社グループ成長の牽引役としての役割を担い、オペレーション部門が当社の安定収益基盤を築いてきたと考えておりますが、中長期的にみて電子デバイス業界における事業環境サイクルの変化は激しいものがあると認識しているため、当社グループに内在するリスクを評価し、対応を検討するとともに、課題を着実に解決していきたいと考えております。

具体的には、半導体、液晶及び2次電池関連工場の運用に不可欠な特殊ガス、超純水、薬液の供給管理でありますオペレーションサービスの提供を、動力、空調まで範囲拡大し、これらのオペレーションサービスを一括して請負う「トータルファシリティマネジメント（TFM）」をスタートしております。

当社グループは、TFMを中心としたオペレーション部門を充実させることにより安定収益基盤を確立し、事業環境サイクルの影響を極力少なくすることで、中長期的な収益安定を図りながら業績向上や財務体質の強化に繋げていきたいと考えております。また、顧客に密接した営業展開を行うことで顧客との関係を強化、顧客へのフォローを充実し、更なる事業領域の拡大を図ってまいります。

一方、グラフィックスソリューション事業においては、グラフィックボード、デジタルサイネージ関連の販売拡大とともに、ビデオ放送関連機器への取組み、システムインテグレートへの取組みを強化し、事業展開を図っていききたいと考えております。

これらの事業展開方針につきましては、当社グループの安定収益基盤の更なる強化に繋がると考えます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、営業基盤の拡大と強化などを目的として実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は122百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) エレクトロニクス関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、茂泰利科技股? 有限公司における販売拡大による特殊ガス充填設備や石川事業所開設等90百万円であります。

(2) グラフィックスソリューション事業

当連結会計年度の主な設備投資は、株式会社シーセットにおける販売用ソフトの開発費等を中心とする総額26百万円であります。

(3) 全社共通

重要な設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (三重県三重郡 菟野町)	全社 (共通)	本社機能	127,131	375	90,000 (4,957)	6,665	224,172	22
本社工場 (三重県三重郡 菟野町)	エレクトロニクス 関連事業	製造設備 ガスボンベ	3,659	1,848		88,461	93,969	16
四日市事業所 (三重県四日市市)	エレクトロニクス 関連事業	事務所機能	36,060	1,766	18,282 (1,650)	3,084	59,193	49

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
株式会社 東和商工	本社 (福岡県 大牟田市)	エレクトロニクス 関連事業	事務所機能	43,878	263	35,633 (1,666)	1,642	81,417	11

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
茂泰利科技 股? 有限公 司	本社 (台湾)	エレクト ロニクス 関連事業	特殊ガス 充填工場	136,083	90,023		571	226,679	7

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	石川事業所 (石川県能美市)	エレクトロニ クス関連事業	事務所	104,050	41,750	増資資金	平成24年3月	平成24年5月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

(注) 平成23年9月14日開催の取締役会の決議により、平成23年10月1日付で株式分割に伴う定款の一部変更が行われ発行可能株式総数は、同日より6,000,000株増加し、9,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,668,320	2,668,320	東京証券取引所(市場 第二部)及び名古屋 証券取引所(市場 第二部)	1単元の株式数 100株 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら制限のない標準と なる株式
計	2,668,320	2,668,320	-	-

(注) 1. 平成23年9月14日開催の取締役会の決議により、平成23年9月30日を基準日として平成23年10月1日付で当社普通株式1株を3株に分割しております。これにより株式数は、1,588,480株増加し、発行済株式数は、2,382,720株となっております。
 2. 平成23年12月16日を払込期日とする公募による新株式の発行により、発行済株式の総数が270,000株増加し、2,652,720株となっております。
 3. 平成24年1月18日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式の発行により、発行済株式の総数が15,600株増加し、2,668,320株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年5月31日 (注) 1	47	771.24	94,000	125,900	94,000	528,630
平成19年6月15日 (注) 2	3	774.24	6,000	131,900	6,000	534,630
平成19年7月10日 (注) 3	773,465.76	774,240		131,900		534,630
平成21年3月31日 (注) 4	20,000	794,240	48,400	180,300	48,400	583,030
平成23年10月1日 (注) 5	1,588,480	2,382,720		180,300		583,030
平成23年12月16日 (注) 6	270,000	2,652,720	329,130	509,430	329,130	912,160
平成24年1月18日 (注) 7	15,600	2,668,320	19,016	528,446	19,016	931,177

(注) 1 有償第三者割当増資によるものであります。
 割当先 株式会社東芝、株式会社百五銀行、その他取引先2社
 発行価格 4,000千円
 資本組入額 2,000千円
 2 有償第三者割当増資によるものであります。
 割当先 亞邦國際科技股? 有限公司
 発行価格 4,000千円
 資本組入額 2,000千円

- 3 平成19年7月10日に、平成19年7月9日最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1,000株の割合をもって分割を行っております。
- 4 有償第三者割当増資によるものであります。
 割当先 J Mグループ従業員持株会、当社及び子会社の取締役3名
 発行価格 4,840円
 資本組入額 2,420円
- 5 平成23年10月1日に、平成23年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割を行っております。
- 6 有償一般募集（ブックビルディング方式）によるものであります。
 発行価格 2,650円
 引受価額 2,438円
 資本組入額 1,219円
- 7 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）によるものであります。
 割当先 東海東京証券株式会社
 発行価格 2,650円
 引受価額 2,438円
 資本組入額 1,219円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	19	9	7	-	1,311	1,353	-
所有株式数(単元)	-	2,102	967	781	280	-	22,548	26,678	520
所有株式数の割合(%)	-	7.87	3.62	2.92	1.04	-	84.51	100.00	-

(注) 自己株式960株は、「個人その他」に9単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田中 久男	埼玉県和光市	564,300	21.15
田中 智和	三重県四日市市	441,300	16.54
喜多 照幸	東京都品川区	156,960	5.88
伊藤 徳一	三重県四日市市	150,000	5.62
J Mグループ従業員持株会	三重県三重郡菟野町永井3098-22	132,500	4.97
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	90,400	3.39
石井 國義	福岡県福岡市	60,000	2.25
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21-27	60,000	2.25
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1-1	60,000	2.25
深田 耕志	三重県四日市市	36,000	1.35
指野 俊浩	静岡県浜松市	36,000	1.35
計	-	1,787,460	66.99

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-

議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,666,900	26,669	-
単元未満株式	普通株式 520	-	-
発行済株式総数	2,668,320	-	-
総株主の議決権	-	26,669	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジャパンマテリアル株式会社	三重県三重郡菟野町 永井3098番22	900	-	900	0.03
計	-	900	-	900	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年5月28日)での決議状況 (取得期間平成24年5月29日～平成24年11月28日)	100,000	250,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存議決株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	10,000	22,390
提出日現在の未行使割合(%)	90.0	91.0

(注) 当期間における取得自己株式及び提出日現在の未行使割合には、平成24年6月22日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-

消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	960	-	10,960	-

(注) 1 平成23年9月14日開催の取締役会の決議により、平成23年9月30日を基準日として平成23年10月1日付で当社普通株式1株を3株に分割しております。
 2 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主への安定配当を継続することを基本としつつ、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保の充実を勘案して配当を行うことを方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり87円の配当を実施する事を決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は24.9%（当連結会計年度での配当性向は30.3%）となりました。

内部留保金につきましては、企業体質の強化に向けて財務体質の充実を図りながら、経営基盤の整備・拡充等に有効に活用し、競争力及び収益力の向上を図ってまいります。

なお、当社は、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）ができる旨を定款に定めておりますが、当面は定時株主総会を決定機関とした、原則年1回の期末配当のみを行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当事業年度に係る配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月27日 定時株主総会決議	232,060	87

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)					4,030
最低(円)					2,247

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）における株価を記載しております。

なお、平成23年12月19日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)			2,710	2,577	2,450	4,030
最低(円)			2,400	2,291	2,247	2,310

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）における株価を記載しております。

なお、平成23年12月19日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については、該当事項はありません。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)

代表取締役	社長	田中 久男	昭和22年7月13日生	昭和45年4月 平成15年7月 平成18年3月	栗田工業株式会社 入社 当社 入社 営業統括本部長 代表取締役社長 就任(現任)	(注)3	564,300
取締役	管理本部長	喜多 照幸	昭和22年8月12日生	昭和46年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年9月 平成24年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成24年6月	日本工営株式会社 入社 日本工営株式会社 執行役員 日本工営株式会社 常務執行役員 日本工営株式会社 参与 当社 常勤監査役 就任 株式会社J Mテック 監査役 当社 取締役 管理本部長 就任(現任) 株式会社東和商工 取締役 就任(現任) 株式会社P E K 取締役 就任(現任) 株式会社クスノケメコ 取締役 就任(現任) 株式会社シーセット 取締役 就任(現任) 株式会社J Mテック 取締役 就任(現任)	(注)4	156,960
取締役	生産本部長	小川 圭造	昭和37年1月24日生	昭和59年4月 平成11年8月 平成18年3月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月	中和開発株式会社 入社 大東建設株式会社 入社 株式会社東和商工 入社 当社 入社 当社 生産部長兼生産管理課長 当社 取締役 エレクトロニクス事業部長 就任 株式会社東和商工 取締役 就任(現任) 株式会社P E K 取締役 就任(現任) 株式会社クスノケメコ 取締役 就任(現任) 茂泰利科技股? 有限公司 董事 就任 当社 取締役 管理本部長 就任 株式会社シーセット 取締役 就任(現任) 株式会社J Mテック 取締役 就任(現任) 当社 取締役 生産本部長 就任(現任)	(注)3	3,000
取締役	T F M 事業部長	深田 耕志	昭和18年10月2日生	昭和42年4月 平成5年1月 平成5年5月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年9月 平成24年4月 平成24年4月 平成24年4月	栗田工業株式会社 入社 株式会社クスノケメコ 入社 同社 代表取締役社長 就任 当社 取締役 T G M事業部(現T F M事業部)長 就任(現任) 株式会社クスノケメコ 取締役 就任 J A P A N M A T E R I A L (S) P T E L T D D I R E C T O R 就任 茂泰利科技股? 有限公司 董事 就任(現任) 株式会社J Mテック 代表取締役社長 株式会社P E K 取締役就任(現任) 株式会社クスノケメコ 取締役就任(現任) 株式会社J Mテック 取締役就任(現任)	(注)3	36,000

取締役	製造本部長	田中 智和	昭和32年6月27日生	昭和57年4月 平成3年3月 平成9年6月 平成18年1月 平成18年3月 平成18年3月 平成18年4月 平成18年4月 平成18年5月 平成18年5月 平成19年1月 平成20年10月 平成22年4月 平成22年7月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月	株式会社三井ハイテック 入社 株式会社東和商工 入社 同社 取締役 就任 同社 代表取締役 就任 当社 代表取締役専務 管理本部長 就任 株式会社東和商工 取締役 就任 株式会社シーセット 取締役 就任 茂泰利科技股? 有限公司 董事 就任 株式会社クスノケミコ 取締役 就任 株式会社PEK 取締役 就任 JAPAN MATERIAL(S)PTE LTD DIRECTOR 就任 当社 専務取締役 管理本部長 就任 当社 取締役 営業推進室長 就任 当社 取締役 技術本部長 就任 当社 取締役 エレクトロニクス事業部長 就任 株式会社東和商工 取締役 就任 当社 取締役 製造本部長 就任(現任)	(注)3	441,300
取締役		爲國 正人	昭和33年6月29日生	昭和57年4月 昭和62年7月 平成元年3月 平成3年11月 平成5年4月 平成12年6月 平成14年1月 平成17年8月 平成18年3月 平成18年3月 平成21年6月 平成21年6月 平成24年4月	株式会社三井ハイテック 入社 九州学生家庭教師センター 入社 関西酵素株式会社 入社 株式会社東和工業社 入社 株式会社東和商工 入社 同社 取締役 就任 JAPAN MATERIAL(S)PTE LTD MANAGING DIRECTOR 就任 当社 取締役 就任 株式会社東和商工 代表取締役社長 就任 当社 取締役 就任 当社 取締役 電子部材事業部(現グラフィックスソリューション事業部)長 就任 株式会社シーセット 取締役 就任(現任) 株式会社東和商工 代表取締役社長 就任(現任)	(注)3	30,020
取締役		町田 和彦	昭和16年8月27日生	昭和35年3月 平成11年5月 平成16年6月 平成17年7月 平成20年6月	東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝)入社 株式会社TSTータルサービス(現東芝半導体サービス&サポート株式会社)代表取締役社長 就任 東芝マイクロエレクトロニクス株式会社 監査役 就任 株式会社ミズサワセミコンダクタ 相談役 就任(現任) 当社 社外取締役 就任(現任)	(注)3	1,500

監査役 (常勤)	折小野 伸彦	昭和30年2月25日生	昭和52年4月 昭和55年4月 昭和60年2月 昭和63年9月 平成3年4月 平成15年5月 平成18年3月 平成18年3月 平成18年4月 平成18年4月 平成18年5月 平成18年5月 平成24年6月	株式会社神楽製作所 入社 熊本酸素株式会社 入社 有限会社濱野産業 入社 内村酸素株式会社 入社 株式会社東和商工 入社 同社 取締役 就任 当社 常勤監査役 就任(現任) 株式会社東和商工 監査役 就任(現任) 株式会社シーセット 監査役 就任(現任) 茂泰利科技股? 有限公司 監察人 就任(現任) 株式会社クスノケミコ 監査役 就任(現任) 株式会社PEK 監査役 就任(現任) 株式会社JMテック 監査役 就任(現任)	(注)4	6,240
監査役	安井 広伸	昭和36年11月20日生	昭和59年4月 昭和62年8月 昭和62年10月 平成17年6月 平成18年6月	五十鈴監査法人 入所 公認会計士 開業登録 税理士登録 五十鈴監査法人 代表社員 就任(現任) 当社 監査役就任(現任)	(注)4	1,500
監査役	春馬 葉子	昭和49年11月19日生	平成13年10月 平成15年11月 平成18年10月 平成21年6月	第二東京弁護士会登録 愛知県弁護士会登録 春馬・野口法律事務所 パートナー(現任) 当社 監査役就任(現任)	(注)4	-
計						1,285,820

- (注) 1. 取締役 町田和彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役 安井広伸、春馬葉子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成24年6月27日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
 4. 平成23年10月19日開催の臨時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業理念に照らし、企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンス体制の強化が重要な経営課題であると認識しております。こうした認識のもと、当社では、以下のようなコーポレート・ガバナンスに係る諸施策を通じて公明正大で健全性、透明性の確保された経営を可能とする組織体制を構築しております。また、企業の社会的責任(CSR)を強く意識した社員教育や、職場環境整備を行い、社員ひとりひとりの倫理観を醸成しながら、コンプライアンスについても徹底していきたくと考えております。

企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要

当社は、株主総会、取締役会のほか、監査役会及び会計監査人を会社の機関として置いております。本書提出日現在、取締役会は代表取締役社長1名、取締役5名、社外取締役1名の合計7名で構成され、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の合計3名で構成されております。

(a) 取締役会

当社の取締役会は、原則として定時取締役会を毎月1回開催し、当社グループ全体の経営方針、中期計画、年度予算等その他の重要な事項に関する意思決定や、前月の経営状況や予算と実績との対比の報告を実施し、必要な改善指示が行われております。社外取締役は、社外の第三者の視点で取締役会への助言及び監視を行っております。

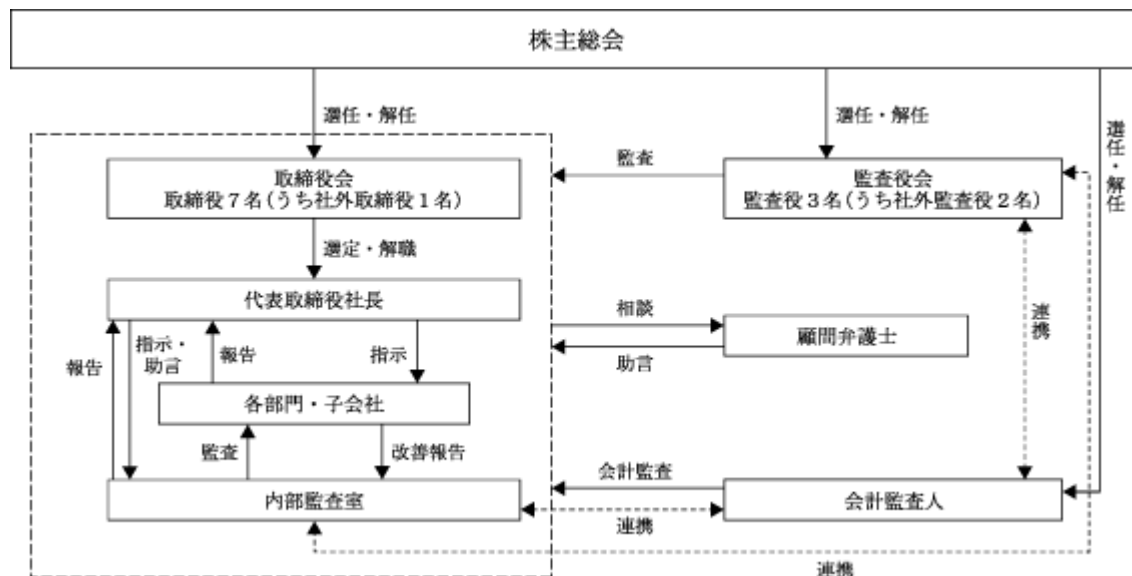
(b) 監査役会

当社の監査役会は、原則として定時監査役会を毎月1回開催しております。取締役会の意思決定及び取締役の業務執行の妥当性ならびに適正性を確保するための協議を行っております。

b 現状の企業統治の体制を採用する理由

社外取締役及び社外監査役による外部的見地からの監視のもと、取締役会による審議・意思決定が行われており、現状の当社の企業規模及び経営の客観性確保の観点からみて、適当な企業統治の体制であると考えております。

c 会社の機関と内部統制の仕組み



d 内部統制システムの整備状況

当社グループは、企業に求められる責任が高度化しつつある社会環境下において、「安全最優先」「お客様は良きサポーター」「お取引先と地域の皆様は良きサポーター」「社員は家族」という企業理念を掲げ、ステークホルダーの皆様から深い信頼及び常に応援していただける関係を築くため、法令遵守の徹底、企業理念に則った社外取締役及び社外監査役による外部的見地からの監視のもと、取締役会による審議・意思決定が行われており、現状の当社の企業規模及び経営の客観性確保の観点からみて、適当な企業統治の体制であると考えております。

< 内部統制システムに関する基本方針 >

(a) 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社及びその子会社（以下「当社グループ」と総称する。）における企業倫理の確立ならびに取締役及び従業員による法令、定款、社内規定の遵守及び社会規範・倫理への適合の確保を目的として、「ジャパンマテリアルグループ行動指針」を制定し、その周知徹底と遵守を図る。
- 2) 当社グループにおける法令・定款及びグループ行動指針その他コンプライアンスに違反する行為を認めた場合、もしくは自らが巻き込まれる恐れがあった場合の内部通報窓口として「社員ビジネス相談窓口」を設置し、コンプライアンス違反等またはその恐れのある事実の早期発見、対応に努める。
- 3) 内部監査室を設置し、当社グループの職務の執行が法令・定款等に適合しているかにつき内部監査を行う。

(b) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 株主総会議事録、取締役会議事録及び稟議書等の取締役の職の執行に係る重要な文書は、「文書管理規程」に従って適切に保存及び管理する。
- 2) グループ行動指針にて機密情報の管理及び漏洩防止等について定め、当社グループの遵守事項とする。
- 3) 情報資産の活用と保持に関して、「情報セキュリティを守るための行動基準」を策定し、均質な情報セキュリティ管理の実現に努める。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に影響を及ぼす恐れのある経営リスク・事業リスク等を総合的に認識し、評価する体制を整備するとともに、リスク管理に関する社内規定及びリスク管理体制を体系的に制定する。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 定時取締役会を毎月1回、臨時取締役会を別途必要に応じて随時開催し、迅速な経営の意思決定及び取締役の職務執行の監督・管理を行う。
- 2) 従業員の職務権限の行使は、業務分掌規程、稟議規程等に基づき適正かつ効率的に行う。

(e) 当社グループにおける業務の適性を確保するための体制

- 1) 当社グループに適用するグループ行動指針を定め、コンプライアンスの遵守及び業務の適性を図る。
- 2) 当社グループの事業運営に関する重要な事項については、子会社管理規程を設け業務の適正の確保に努める。
- 3) 当社の内部監査部門によるグループ会社の監査を実施し、その結果を監査役会及び取締役会に報告する。

(f) 監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制ならびにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 代表取締役は、監査役の求めに応じて、監査役の職務を補助すべき従業員として若干名を指名するものとし、その指名された従業員が、監査役の指示によりその任にあたる。
- 2) 監査役の職務を補助すべき従業員を配置する場合、その補助従業員の人事異動等の人事権に関する事項につき監査役と事前に協議するものとし、取締役からの独立性を確保する。

(g) 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 取締役及び従業員は、監査役の求めに応じて、その職務の執行状況その他に関する報告を行う。
- 2) 取締役は、会社及び当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した時には、直ちに監査役に報告する。

(h) その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

- 1) 監査役は、取締役会に出席するほか、監査役が必要と認める会議をはじめとする当社及び当社グループの重要な会議に出席できる体制を整備する。
- 2) 代表取締役は、監査に係る重要課題について、監査役と定期的な会合を持ち、意見交換を行う。
- 3) 監査役が、監査のために必要と認める場合には、内部監査部門が緊密に連携し対応する。
- 4) 監査役が稟議書等の重要な決裁書類を、いつでも閲覧することが可能な体制を整備する。
- 5) 監査役の求めに応じ、会計監査人が定期的及び随時に監査役と意見交換する体制を整備する。

(i) 反社会的勢力との関係を遮断するための体制

当社はグループ行動指針に基づき「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、反社会的勢力との関係を遮断するための体制を整備する。

e リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理については、「危機管理規程」に基づき、戦略リスク、災害・事故リスク、オペレーショナルリスク及び財務リスクに分類し、当社グループの事業継続に重大な影響を及ぼすリスクを優先して、リスクマネジメントするための適切な対応を図っております。とりわけ、品質及び安全に係ることについては、安全品質統括室を設けてモニタリングを実施し、リスク発現防止への対応策を図っております。

f コンプライアンス体制の整備の状況

当社グループは企業倫理の確立ならびに取締役及び従業員による法令、定款、社内規定の遵守及び社会規範・倫理への適合の確保を目的として、「ジャパンマテリアルグループ行動指針」を制定し、その周知徹底と遵守を図っております。

また、当社グループにおける法令・定款及びグループ行動指針その他コンプライアンスに違反する行為を認めた場合、もしくは自らが巻き込まれる恐れがあった場合の内部通報窓口として「社員ビジネス相談窓口」を設置し、コンプライアンス違反等またはその恐れのある事実の早期発見及び対応に努めております。

g 責任限定契約の内容

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当社と社外取締役、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める限度額の範囲以内としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務遂行上、善意でかつ重大な過失が無い場合に限られます。

内部監査及び監査役監査

a 内部監査の状況

代表取締役社長直轄の専従組織として内部監査室（本書提出日現在2名）を設置し、独立かつ客観的な立場から、業務の効率性、内部統制の有効性及びコンプライアンス状況等を観点とした社内業務監査を行っております。内部監査担当者は、年間の計画に基づき監査を実施し、改善要求に対する被監査部門の取組状況について確認を行うこととしております。

また、監査役とは連携し、相互に状況を把握するとともに、会計監査人とも必要に応じて意見交換や情報交換を行うなどの連携をとり、監査の有効性や効率性の向上に努めております。

b 監査役監査の状況

監査役は、取締役会等の社内の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることや取締役面談を実施する等の監査活動により、取締役の職務の執行について監査しております。特に常勤監査役は、社内文書の調査や実際の業務活動状況の聴き取りを実施するなど、監査役会で承認された監査計画に基づいて精緻な監査活動を実施し、その結果を原則として毎月1回開催される監査役会において社外監査役に報告しております。社外監査役は、常勤監査役からの報告を受けて、それぞれの専門的な見識から監査活動を実施しております。

また、内部監査の立会い及び実施結果の報告を受けるなど、内部監査室との情報交換を密に行い、会計監査人とは四半期決算及び期末決算ごとの会計監査結果及び四半期レビュー結果の報告を受けるなど、業務遂行時における健全化、効率化及び実効性の向上に努めております。

内部監査室、監査役、会計監査人の連携

内部監査室、監査役、会計監査人は、相互に連絡・報告を行うことで適時な情報交換を行っており案す。また、定期的な意見交換を行い、課題・改善事項についても共有を図っております。これらの連携を通して、効果的かつ効果的な監査の実施と内部統制の充実に向けた監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の町田和彦は、主に電子デバイス業界における豊富な経験と識見に基づき、社外の第三者の立場で監視と提言を行っております。

社外監査役の安井広伸は、公認会計士としての専門的見地から、経営者から独立した立場で監査を行っております。

社外監査役の春馬葉子は、弁護士としての専門的見地から、経営者から独立した立場で監査を行っております。

当社は、社外取締役には高い見識に基づく客観的な視点で、取締役への助言及び各取締役の業務執行の監督を行う役割を期待しており、社外監査役には取締役会へ出席し、取締役の業務執行を客観的な立場から監査するとともに、公正な視点での意見の形成・表明を行う役割を期待しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は設けておりませんが、様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者から選任し、中立的・客観的な視点から監視及び監査を行うことにより経営の健全化を確保しております。また、選任の目的に適うよう、その独立性確保に留意し、実務的に独立性を確保し得ない者は社外取締役及び社外監査役として選任しておりません。

また、社外取締役の町田和彦及び社外監査役の安井広伸はそれぞれ当社株式を1,500株所有しておりますが、その他利害関係はありません。社外監査役の春馬葉子は当社株式を所有しておらず、利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	169,413	169,413	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	19,065	19,065	-	-	2
社外役員	5,400	5,400	-	-	3

(注) 1 期末現在の取締役は8名、監査役は4名であります。

2 平成20年6月27日開催の第11回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額250百万円、監査役の報酬限度額は年額60百万円と承認決議いただいております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、企業業績と取締役個人の役位及び成果を適正に連動させ決定しております。

監査役の報酬額は、株主総会で承認された報酬額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議を累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	3銘柄
貸借対照表計上額の合計額	34,411千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

保有目的が純投資以外の目的である投資株式は、すべて非上場株式であり、開示の対象となる投資株式はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、独立した立場から会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 柏木 勝広

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 奥谷 浩之

また、監査業務に係わる補助者は公認会計士6名、その他8名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,960	-	22,720	1,040
連結子会社	-	-	-	-
計	18,960	-	22,720	1,040

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査人員数、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーや参考図書によって理解を深め、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。また、適正な連結財務諸表等を作成するため、社内規程、マニュアルを整備するとともに、決算前に会計処理の方法や会計基準等の変更等に関して監査法人と綿密な事前協議を実施しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,591,568	2,069,673
受取手形及び売掛金	2,179,903	³ 3,344,640
商品及び製品	130,468	147,092
仕掛品	² 1,001,987	² 566,773
原材料及び貯蔵品	233,484	237,440
繰延税金資産	129,032	140,608
その他	82,324	68,999
貸倒引当金	31,023	49,657
流動資産合計	6,317,746	6,525,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	547,032	528,658
減価償却累計額	151,212	178,359
建物及び構築物(純額)	395,819	350,299
機械装置及び運搬具	277,398	272,697
減価償却累計額	127,608	154,490
機械装置及び運搬具(純額)	149,789	118,207
工具、器具及び備品	233,697	275,805
減価償却累計額	140,763	167,965
工具、器具及び備品(純額)	92,934	107,840
土地	143,915	158,965
建設仮勘定	-	26,909
有形固定資産合計	782,460	762,222
無形固定資産		
投資その他の資産	53,412	51,413
投資有価証券	41,786	47,927
リース投資資産	-	93,211
繰延税金資産	17,850	19,794
長期預金	700,000	1,300,000
その他	¹ 138,664	¹ 85,686
貸倒引当金	563	383
投資その他の資産合計	897,737	1,546,235
固定資産合計	1,733,610	2,359,872
資産合計	8,051,356	8,885,441

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,204,182	911,964 ₃
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
未払金	118,631	135,897
未払費用	87,051	129,281
未払法人税等	396,585	329,514
繰延税金負債	2,549	3,027
賞与引当金	119,791	131,550
その他	93,170	97,958
流動負債合計	2,061,958	1,779,191
固定負債		
長期借入金	60,014	20,018
デリバティブ債務	114,580	53,043
退職給付引当金	29,681	45,924
資産除去債務	1,599	700
その他	1,200	1,200
固定負債合計	207,074	120,886
負債合計	2,269,033	1,900,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,300	528,446
資本剰余金	583,030	931,177
利益剰余金	5,104,281	5,602,339
自己株式	778	778
株主資本合計	5,866,833	7,061,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,642	2,637
繰延ヘッジ損益	198	128
為替換算調整勘定	82,065	73,310
その他の包括利益累計額合計	84,509	75,820
純資産合計	5,782,323	6,985,363
負債純資産合計	8,051,356	8,885,441

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	8,067,334	9,676,242
売上原価	1 5,889,605	1 7,191,577
売上総利益	2,177,729	2,484,664
販売費及び一般管理費	2 1,021,152	2 1,136,930
営業利益	1,156,576	1,347,734
営業外収益		
受取利息	5,437	6,388
受取配当金	1,575	5,141
デリバティブ評価益	-	47,277
受取賃貸料	12,000	12,429
負ののれん償却額	68,481	-
匿名組合投資利益	6,697	37,642
その他	14,724	12,865
営業外収益合計	108,915	121,745
営業外費用		
支払利息	2,266	1,083
株式公開費用	-	34,084
デリバティブ評価損	19,266	-
不動産賃貸費用	1,632	1,570
為替差損	53,975	122,112
その他	608	344
営業外費用合計	77,749	159,195
経常利益	1,187,742	1,310,284
特別利益		
固定資産売却益	3 546	3 34
貸倒引当金戻入額	16,072	-
保険解約返戻金	1,068	-
特別利益合計	17,687	34
特別損失		
子会社清算損	-	21,923
固定資産除売却損	4 507	4 1,273
投資有価証券売却損	2	-
前期損益修正損	5 12,494	-
会員権評価損	3,000	-
損害賠償金	12,512	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	391	-
特別損失合計	28,907	23,196
税金等調整前当期純利益	1,176,522	1,287,122
法人税、住民税及び事業税	488,040	592,658
法人税等調整額	11,823	13,189
法人税等合計	476,217	579,469
少数株主損益調整前当期純利益	700,305	707,652
少数株主利益	-	-
当期純利益	700,305	707,652

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	700,305	707,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	606	4
繰延ヘッジ損益	193	69
為替換算調整勘定	18,449	8,754
その他の包括利益合計	19,249	1, 2 8,689
包括利益	681,055	716,342
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	681,055	716,342
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	180,300	180,300
当期変動額		
新株の発行	-	348,146
当期変動額合計	-	348,146
当期末残高	180,300	528,446
資本剰余金		
当期首残高	583,030	583,030
当期変動額		
新株の発行	-	348,146
当期変動額合計	-	348,146
当期末残高	583,030	931,177
利益剰余金		
当期首残高	4,500,040	5,104,281
当期変動額		
剰余金の配当	96,064	209,594
当期純利益	700,305	707,652
当期変動額合計	604,241	498,058
当期末残高	5,104,281	5,602,339
自己株式		
当期首残高	778	778
当期末残高	778	778
株主資本合計		
当期首残高	5,262,591	5,866,833
当期変動額		
新株の発行	-	696,292
剰余金の配当	96,064	209,594
当期純利益	700,305	707,652
当期変動額合計	604,241	1,194,350
当期末残高	5,866,833	7,061,184

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,035	2,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	606	4
当期変動額合計	606	4
当期末残高	2,642	2,637
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	391	198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193	69
当期変動額合計	193	69
当期末残高	198	128
為替換算調整勘定		
当期首残高	63,615	82,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,449	8,754
当期変動額合計	18,449	8,754
当期末残高	82,065	73,310
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	65,259	84,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,249	8,689
当期変動額合計	19,249	8,689
当期末残高	84,509	75,820
純資産合計		
当期首残高	5,197,332	5,782,323
当期変動額		
新株の発行	-	696,292
剰余金の配当	96,064	209,594
当期純利益	700,305	707,652
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,249	8,689
当期変動額合計	584,991	1,203,040
当期末残高	5,782,323	6,985,363

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,176,522	1,287,122
減価償却費	114,029	119,985
のれん償却額	606	19
負ののれん償却額	68,481	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	75,986	18,454
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,025	11,758
退職給付引当金の増減額（ は減少）	22,504	16,243
受取利息及び受取配当金	7,012	11,530
支払利息	2,266	1,083
為替差損益（ は益）	40,578	72,209
デリバティブ評価損益（ は益）	19,266	47,277
匿名組合投資損益（ は益）	6,697	37,642
固定資産除売却損益（ は益）	39	1,238
保険解約返戻金	1,068	-
株式公開費用	-	34,084
子会社清算損益（ は益）	-	21,923
売上債権の増減額（ は増加）	311,260	1,178,852
たな卸資産の増減額（ は増加）	563,554	405,903
リース投資資産の増減額（ は増加）	-	104,177
仕入債務の増減額（ は減少）	271,738	268,141
その他	105,478	131,682
小計	1,340,387	474,088
利息及び配当金の受取額	5,281	5,702
利息の支払額	2,216	1,055
法人税等の支払額	172,307	658,883
法人税等の還付額	67,271	9,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,238,416	171,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の回収による収入	-	49,150
定期預金の預入による支出	2,958,224	2,185,084
定期預金の払戻による収入	1,658,377	1,681,795
有形固定資産の取得による支出	37,940	114,734
無形固定資産の取得による支出	20,933	16,473
保険積立金の払戻による収入	7,440	-
その他	1,017	2,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,352,298	587,881

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	149,970	39,996
株式の発行による収入	-	662,207
配当金の支払額	96,064	209,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	246,034	412,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,049	76,538
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	408,965	422,930
現金及び現金同等物の期首残高	1,975,700	1,566,735
現金及び現金同等物の期末残高	1,566,735	1,143,805

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社東和商工

株式会社J Mテック

株式会社クスノキケミコ

株式会社P E K

株式会社シーセット

茂泰利科技股? 有限公司

当連結会計年度より、新たに設立した株式会社J Mテックを連結の範囲に含め、J A P A N M A T E R I A L (S) P T E L T Dは清算したため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、以下の会社を除き、決算日は3月31日です。

茂泰利科技股? 有限公司

上記の会社の決算日は12月31日であり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

先入先出法

原材料

主要材料

総平均法

補助材料

最終仕入原価法

仕掛品

個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

主に定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～40年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的の

ソフトウェアについては見込有効期間（3年以内）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることの出来る工事について、その見積額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び金銭債務
------	--------------------------

ヘッジ方針

外貨建取引に係るヘッジ取引は、社内管理規程に基づき、通常の取引の範囲内において、将来の為替相場に係る変動リスクの回避（キャッシュ・フローの固定）を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

外貨建取引に係るヘッジ取引は、外貨建金銭債権債務等に同一通貨建による同一金額内で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。

外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

なお、平成22年3月31日以前に計上された負ののれんについては、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「出資金」(当連結会計年度10千円)は、金額的重要性が乏しいため「投資その他の資産」の「その他」に含めることとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「出資金」50,177千円は、「投資その他の資産」の「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「匿名組合投資利益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた21,421千円は、「匿名組合投資利益」6,697千円、「その他」14,724千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「匿名組合投資損益(は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた98,781千円は、「匿名組合投資損益(は益)」6,697千円、「その他」105,478千円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資不動産の減価償却累計額	5,683千円	6,547千円

2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金を相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する工事損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品に係るもの	100千円	66,290千円

3 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	38,734千円
支払手形	-	2,712千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工事損失引当金繰入額	16,220千円	66,190千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	241,351千円	258,558千円
給料及び手当	260,328千円	292,217千円
賞与引当金繰入額	37,521千円	36,598千円
貸倒引当金繰入額	-	18,551千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産売却益		
機械装置及び運搬具	546千円	-
工具、器具及び備品	-	34千円

4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産除却損		
建物及び構築物	-	803千円
機械装置及び運搬具	84千円	-
工具、器具及び備品	71千円	469千円
ソフトウェア	351千円	-
計	507千円	1,273千円

5 前期損益修正損の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
過年度退職者に対する退職金の遡及支払額	10,348千円	-

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	344千円	
組替調整額	-	344千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	125千円	
組替調整額	-	125千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	11,957千円	
組替調整額	20,711千円	8,754千円
税効果調整前合計		8,974千円

税効果額	284千円
その他の包括利益合計	8,689千円

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	344千円	340千円	4千円
繰延ヘッジ損益	125千円	55千円	69千円
為替換算調整勘定	8,754千円	-	8,754千円
その他の包括利益合計	8,974千円	284千円	8,689千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	794,240	-	-	794,240

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	320	-	-	320

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
第13回定時株主総会 平成22年6月28日開催	普通株式	96,064	121.00	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
第14回定時株主総会 平成23年6月28日開催	普通株式	利益剰余金	209,594	264.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	794,240	1,874,080	-	2,668,320

(変動事由の概要)

株式分割による増加 1,588,480株
 公募による新株の発行による増加 270,000株
 第三者割当増資による増加 15,600株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	320	640	-	960

(変動事由の概要)

株式分割による増加 640株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
第14回定時株主総会 平成23年6月28日開催	普通株式	209,594	264.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
第15回定時株主総会 平成24年6月27日	普通株式	利益剰余金	232,060	87.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	現金及び預金	2,591,568千円
長期預金	700,000千円	1,300,000千円
預入期間が3か月超の定期預金	1,724,833千円	2,225,868千円
現金及び現金同等物	1,566,735千円	1,143,805千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	3,294千円	1,976千円	1,317千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	3,294千円	2,635千円	658千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	658千円	658千円
1年超	658千円	-
合計	1,317千円	658千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	870千円	658千円
減価償却費相当額	870千円	658千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	2,666千円	1,131千円
1年超	1,470千円	339千円
合計	4,136千円	1,470千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、元本保証を前提とした定期預金またはそれに準ずる金融商品を基本とし、また、資金調達については銀行借入等による方針を採用しております。デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針を採用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、安定的な利益の確保のため、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日です。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建の営業債権と同様に先物為替予約を利用してヘッジしております。

長期借入金は、主に子会社への増資資金の調達を目的としたものであり、最終返済予定日は平成25年9月であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（得意先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権の残高について得意先ごとの与信限度額を超えていないかを定期的にモニタリングするとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、予定取引の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照）。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,591,568	2,591,568	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,179,903	2,179,903	-
(3) 投資有価証券	13,170	13,170	-
(4) 長期預金	700,000	701,978	1,978
資産計	5,484,642	5,486,621	1,978
(1) 支払手形及び買掛金	1,204,182	1,204,182	-
(2) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	100,010	100,622	612
負債計	1,304,192	1,304,805	612
デリバティブ取引()			

ヘッジ会計が適用されていないもの	(114,580)	(114,580)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	330	330	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,069,673	2,069,673	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,344,640	3,344,640	-
(3) 投資有価証券	13,515	13,515	-
(4) 長期預金	1,300,000	1,305,373	5,373
資産計	6,727,829	6,733,203	5,373
(1) 支払手形及び買掛金	911,964	911,964	-
(2) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	60,014	60,304	290
負債計	971,978	972,268	290
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(67,302)	(67,302)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	205	205	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所等の価格によっております。

(4) 長期預金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照してください。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額 前連結会計年度28,615千円、当連結会計年度34,411千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注)3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,591,568	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,179,903	-	-	-
長期預金	-	650,000	50,000	-
合計	4,771,471	650,000	50,000	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,069,673	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,344,640	-	-	-

長期預金	-	700,000	400,000	200,000
合計	5,414,313	700,000	400,000	200,000

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	39,996	39,996	20,018	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	39,996	20,018	-	-	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	878	980	101
	債券	-	-	-
	その他	12,292	16,603	4,311
	小計	13,170	17,583	4,412
合計		13,170	17,583	4,412

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	800	980	179
	債券	-	-	-
	その他	12,715	16,603	3,888
	小計	13,515	17,583	4,067
合計		13,515	17,583	4,067

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨オプション取引				
売建				
米ドルプット	363,792	251,856	52,510	52,510
買建				
米ドルコール	363,831	251,883	3,290	3,290
通貨スワップ取引				
受取米ドル・支払円	2,388,000	-	65,359	65,359
合計	-	-	-	114,580

- (注) 1 時価の算定は、取引金融機関から提示された価格によっております。
 2 上記は、すべて市場取引以外の取引であります。
 3 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。
 4 通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。想定元本についてはその支払いは行われず、クーポン部分について約定による金銭の相互支払いを行うものであります。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨オプション取引				
売建				
米ドルプット	251,856	139,920	34,018	34,018
買建				
米ドルコール	251,883	139,935	1,434	1,434
通貨スワップ取引				
受取米ドル・支払円	2,388,000	-	34,718	34,718
合計	-	-	-	67,302

- (注) 1 時価の算定は、取引金融機関から提示された価格によっております。
 2 上記は、すべて市場取引以外の取引であります。
 3 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。
 4 通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。想定元本についてはその支払いは行われず、クーポン部分について約定による金銭の相互支払いを行うものであります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	当該時価の算定方法
為替予約等の振当 処理	為替予約取引	売掛金	2,966	-	()	-
為替予約等の予定 取引	為替予約取引	前渡金	50,316	-	330	先物為替相場に よっている。

- () 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	当該時価の算定方法
為替予約等の振当 処理	為替予約取引	売掛金	17,033	-	()	-
為替予約等の予定 取引	為替予約取引	前渡金	8,005	-	205	先物為替相場に よっている。

- () 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、退職一時金制度を採用しております。
 なお、中小企業退職金共済制度を併用しており、同制度からの支給額を控除した額が会社から支給されます。
 また、国内連結子会社の一部は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	29,681千円	45,924千円
退職給付引当金	29,681千円	45,924千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。なお、中小企業退職金共済制度からの支給見込額(前連結会計年度44,714千円、当連結会計年度55,142千円)を控除した残額を退職給付債務として認識しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	39,959千円	36,025千円
退職給付費用	39,959千円	36,025千円

(注) 勤務費用のうち、中小企業退職金共済制度への拠出額は、前連結会計年度14,339千円、当連結会計年度15,138千円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	48,622千円	50,022千円
未払費用	10,415千円	8,744千円
貸倒引当金	8,032千円	11,840千円
たな卸資産評価損	8,226千円	8,363千円
たな卸資産の未実現利益	15,718千円	5,382千円
未払事業税	31,332千円	26,786千円
退職給付引当金	12,041千円	16,365千円
繰越欠損金	21,221千円	23,244千円
その他	16,104千円	38,188千円
繰延税金資産小計	171,715千円	188,937千円
評価性引当額	23,104千円	26,459千円
繰延税金資産合計	148,610千円	162,478千円
(繰延税金負債)		
未実現為替差益	-	3,181千円
特別償却準備金	1,007千円	-
その他	3,270千円	1,922千円
繰延税金負債合計	4,277千円	5,103千円
繰延税金資産(負債)の純額	144,333千円	157,374千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	129,032千円	140,608千円
固定資産 - 繰延税金資産	17,850千円	19,794千円
流動負債 - 繰延税金負債	2,549千円	3,027千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.7%
海外子会社の適用税率の差異	-	0.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.9%
住民税均等割	-	0.6%
評価性引当額の増加	-	0.3%
海外子会社の清算に伴う影響額	-	1.1%

その他	-	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	45.0%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実行税率は、前連結会計年度の40.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.5%、平成27年4月1日以降のものについては35.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は12,062千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が11,864千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該事項は、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・商品販売及びサービス別に事業部を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・商品販売及びサービス別セグメントから構成されており、「エレクトロニクス関連事業」及び「グラフィックスソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エレクトロニクス関連事業」では、主に特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工、特殊ガス販売管理業務等を行っております。「グラフィックスソリューション事業」では、主にグラフィックボードの販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	エレクトロニクス関連事業	グラフィックスソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,348,074	719,260	8,067,334
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	350	350
計	7,348,074	719,610	8,067,684
セグメント利益	1,423,840	149,556	1,573,396
セグメント資産	4,600,208	242,839	4,843,047
その他の項目			
減価償却費	88,951	6,709	95,661
のれんの償却額	606	-	606
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	43,179	15,649	58,829

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	エレクトロニクス関連事業	グラフィックスソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	8,989,526	686,715	9,676,242
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	220	220
計	8,989,526	686,935	9,676,462

セグメント利益	1,708,912	113,481	1,822,394
セグメント資産	5,198,475	246,992	5,445,468
その他の項目			
減価償却費	93,701	11,383	105,084
のれんの償却額	19	-	19
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	90,677	26,017	116,694

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)
 (単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,067,684	9,676,462
セグメント間取引消去	350	220
連結財務諸表の売上高	8,067,334	9,676,242

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,573,396	1,822,394
全社費用(注)	425,519	483,030
その他	8,699	8,370
連結財務諸表の営業利益	1,156,576	1,347,734

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,843,047	5,445,468
全社資産(注)	3,208,309	3,439,973
連結財務諸表の資産合計	8,051,356	8,885,441

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等
 であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	95,661	105,084	18,368	14,900	114,029	119,985
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	58,829	116,694	10,915	5,962	69,745	122,657

(注) 調整額のうち、減価償却費は本社管理部門における発生額であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は本社管理部門における構築物と工具、器具及び備品の取得であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	供給配管設計施工	特殊ガス販売管理 業務	技術サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	2,945,294	2,340,644	1,438,592	1,342,802	8,067,334

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
7,338,706	728,627	8,067,334

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	合計
480,381	302,078	782,460

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社東芝	1,235,093	エレクトロニクス関連事業 グラフィックスソリューション事業
栗田工業株式会社	1,347,971	エレクトロニクス関連事業
Flash Alliance 有限会社	1,105,386	エレクトロニクス関連事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	供給配管設計施工	特殊ガス販売管理 業務	技術サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	4,126,980	2,406,007	1,525,652	1,617,601	9,676,242

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
8,561,874	1,114,367	9,676,242

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	合計
521,738	240,484	762,222

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社東芝	1,215,979	エレクトロニクス関連事業 グラフィックスソリューション事業
栗田工業株式会社	1,952,527	エレクトロニクス関連事業
Flash Forward 合同会社	1,417,523	エレクトロニクス関連事業
東芝モバイルディスプレイ株式会社	1,230,417	エレクトロニクス関連事業

(注) 東芝モバイルディスプレイ株式会社は、平成24年3月30日付で株式会社ジャパンディスプレイセントラルとなっております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び負ののれんの償却額並びに未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		全社・消去	合計
	エレクトロニクス関連事業	グラフィックスソリューション事業		
（のれん）				
当期償却額	606	-	-	606
当期末残高	19	-	-	19
（負ののれん）				
当期償却額	68,481	-	-	68,481
当期末残高	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		全社・消去	合計
	エレクトロニクス関連事業	グラフィックスソリューション事業		
（のれん）				
当期償却額	19	-	-	19
当期末残高	-	-	-	-
（負ののれん）				
当期償却額	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	2,427円75銭	2,618円83銭
1株当たり当期純利益金額	294円03銭	286円68銭

- （注） 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 当社は、平成23年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	700,305	707,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	700,305	707,652
普通株式の期中平均株式数(株)	2,381,760	2,468,436

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,782,323	6,985,363
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,782,323	6,985,363
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,381,760	2,667,360

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額 7,283.26円
 1株当たり当期純利益金額 882.09円

(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月28日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当該決議に基づき以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- (1) 理由
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。
- (2) 取得する株式の種類
当社普通株式
- (3) 取得する株式の数
100,000株(上限)
- (4) 株式取得価額の総額
250百万円(上限)
- (5) 自己株式取得の期間
平成24年5月29日から平成24年11月28日
- (6) 取得の方法
東京証券取引所における市場買付

2. 自己株式の取得状況(平成24年6月21日現在)

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、当社普通株式10,000株(22,390千円)を取得いたしました。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	39,996	39,996	1.340%	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	60,014	20,018	1.340%	平成25年4月1日～ 平成25年9月2日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	100,010	60,014	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	20,018	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	-	4,792,404	7,224,934	9,676,242
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	-	547,709	948,729	1,287,122
四半期(当期)純利益金額 (千円)	-	319,086	520,297	707,652
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	133.97	216.00	286.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	-	79.59	83.53	75.90

(注) 1 当社は、平成24年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しております。そのため、第1四半期の数値については記載しておりません。
 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間並びに当第2四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,966,640	1,674,832
受取手形	161,790	154,197 ⁴
売掛金	1,759,546 ¹	2,714,758 ¹
商品及び製品	130,391	146,958
仕掛品	775,289 ³	157,730 ³
原材料及び貯蔵品	155,979	179,867
前渡金	5,613	4,784
前払費用	23,942	21,039
繰延税金資産	85,119	74,331
短期貸付金	150,000 ¹	260,000 ¹
その他	8,337	25,891
貸倒引当金	30,977	49,612
流動資産合計	5,191,672	5,364,779
固定資産		
有形固定資産		
建物	262,263	256,672
減価償却累計額	94,461	99,574
建物（純額）	167,802	157,097
構築物	30,880	33,657
減価償却累計額	17,450	20,420
構築物（純額）	13,429	13,236
機械及び装置	85,849	86,434
減価償却累計額	73,354	78,861
機械及び装置（純額）	12,494	7,572
車両運搬具	12,507	17,253
減価償却累計額	10,835	12,735
車両運搬具（純額）	1,671	4,518
工具、器具及び備品	190,799	232,455
減価償却累計額	108,320	132,148
工具、器具及び備品（純額）	82,479	100,306
土地	108,282	123,332
建設仮勘定	-	26,909
有形固定資産合計	386,159	432,973
無形固定資産		
ソフトウェア	7,770	8,458
その他	11,354	8,863
無形固定資産合計	19,124	17,321

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	40,907	47,127
関係会社株式	1,205,193	1,225,068
出資金	50,157	-
リース投資資産	-	93,211
投資不動産(純額)	2 57,447	2 56,583
破産更生債権等	257	257
長期預金	700,000	1,300,000
繰延税金資産	13,147	14,842
その他	15,998	13,914
貸倒引当金	257	257
投資その他の資産合計	2,082,852	2,750,747
固定資産合計	2,488,136	3,201,042
資産合計	7,679,809	8,565,822
負債の部		
流動負債		
支払手形	609,755	-
買掛金	338,688	690,880
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
未払金	75,308	36,754
未払費用	39,457	55,890
未払法人税等	353,500	206,500
未払消費税等	23,238	65,907
前受金	16,679	4,408
賞与引当金	84,803	88,622
その他	9,494	31,493
流動負債合計	1,590,921	1,220,453
固定負債		
長期借入金	60,014	20,018
デリバティブ債務	114,580	53,043
退職給付引当金	22,201	33,226
資産除去債務	1,599	700
その他	1,200	1,200
固定負債合計	199,594	108,188
負債合計	1,790,516	1,328,641

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,300	528,446
資本剰余金		
資本準備金	583,030	931,177
資本剰余金合計	583,030	931,177
利益剰余金		
利益準備金	7,500	7,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,504	-
別途積立金	770,000	770,000
繰越利益剰余金	4,350,120	5,003,231
利益剰余金合計	5,129,125	5,780,731
自己株式	778	778
株主資本合計	5,891,677	7,239,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,582	2,523
繰延ヘッジ損益	198	128
評価・換算差額等合計	2,384	2,394
純資産合計	5,889,293	7,237,180
負債純資産合計	7,679,809	8,565,822

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	2,253,659	1,975,415
製品売上高	2,838,205	4,052,491
技術サービス売上高	820,105	836,525
売上高合計	5,911,970	6,864,433
売上原価		
商品売上原価	1,817,906	1,588,476
製品売上原価	1,757,138	2,778,647
技術サービス売上原価	543,123	565,720
売上原価合計	4,118,168 ²	4,932,844 ²
売上総利益	1,793,801	1,931,588
販売費及び一般管理費		
運賃	42,408	51,744
貸倒引当金繰入額	-	18,730
役員報酬	183,159	193,878
給料及び手当	207,554	239,127
賞与引当金繰入額	29,918	32,507
退職給付費用	11,542	8,234
法定福利費	45,227	59,530
外注費	35,926	17,702
旅費及び交通費	34,641	44,192
減価償却費	30,562	37,499
賃借料	30,915	28,988
支払手数料	36,968	37,467
その他	127,711	149,730
販売費及び一般管理費合計	816,534	919,335
営業利益	977,266	1,012,253
営業外収益		
受取利息	7,509	7,979
受取配当金	564,657 ¹	278,829 ¹
デリバティブ評価益	-	47,277
受取賃貸料	12,000	12,429
匿名組合投資利益	6,697	37,642
その他	13,086	11,045
営業外収益合計	603,950	395,205

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	2,009	1,083
株式公開費用	-	34,084
為替差損	44,280	71,649
デリバティブ評価損	19,266	-
不動産賃貸費用	1,632	1,570
その他	600	341
営業外費用合計	67,789	108,729
経常利益	1,513,427	1,298,729
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22,329	-
特別利益合計	22,329	-
特別損失		
固定資産除売却損	3 435	3 1,273
前期損益修正損	4 1,757	-
損害賠償金	12,512	-
子会社清算損	-	1,212
会員権評価損	700	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	391	-
特別損失合計	15,796	2,485
税引前当期純利益	1,519,961	1,296,244
法人税、住民税及び事業税	408,968	426,259
法人税等調整額	9,963	8,784
法人税等合計	399,005	435,043
当期純利益	1,120,955	861,200

【売上原価明細書】

商品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		145,037		130,391	
当期商品仕入高		1,806,245		1,611,764	
合計		1,951,283		1,742,155	
期末商品たな卸高		130,391		146,958	
他勘定振替高		2,985		6,719	
商品売上原価		1,817,906		1,588,476	

(注) 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売費及び一般管理費その他	2,985千円	販売費及び一般管理費その他 6,719千円

製品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		908,089	40.9	624,314	28.8
労務費		259,375	11.7	313,778	14.5
経費	1	1,050,254	47.4	1,229,146	56.7
当期総製造費用		2,217,719	100.0	2,167,240	100.0
期首仕掛品たな卸高		316,345		774,668	
合計		2,534,065		2,941,908	
期末仕掛品たな卸高		774,668		157,439	
他勘定振替高	2	2,259		5,821	
製品売上原価		1,757,138		2,778,647	

(注) 1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
外注費	858,519千円	987,734千円
減価償却費	18,048千円	17,903千円
賃借料	58,966千円	84,851千円
消耗品費	47,942千円	61,514千円

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売費及び一般管理費その他	2,259千円	販売費及び一般管理費その他 5,821千円

(原価計算の方法)

個別原価計算による実際原価計算であります。

技術サービス売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		36,144	6.7	35,913	6.4
労務費		375,406	69.2	391,991	69.3
経費		130,757	24.1	137,485	24.3
当期総製造費用		542,308	100.0	565,389	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,436		621	
合計		543,745		566,011	
期末仕掛品たな卸高		621		290	
技術サービス売上原価		543,123		565,720	

(注) 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
外注費	85,519千円	87,931千円
旅費及び交通費	6,709千円	7,817千円
賃借料	7,830千円	8,204千円
消耗品費	11,201千円	9,521千円

(原価計算の方法)

個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	180,300	180,300
当期変動額		
新株の発行	-	348,146
当期変動額合計	-	348,146
当期末残高	180,300	528,446
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	583,030	583,030
当期変動額		
新株の発行	-	348,146
当期変動額合計	-	348,146
当期末残高	583,030	931,177
資本剰余金合計		
当期首残高	583,030	583,030
当期変動額		
新株の発行	-	348,146
当期変動額合計	-	348,146
当期末残高	583,030	931,177
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,500	7,500
当期末残高	7,500	7,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	3,009	1,504
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,504	1,504
当期変動額合計	1,504	1,504
当期末残高	1,504	-
別途積立金		
当期首残高	770,000	770,000
当期末残高	770,000	770,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,323,724	4,350,120
当期変動額		
剰余金の配当	96,064	209,594
特別償却準備金の取崩	1,504	1,504
当期純利益	1,120,955	861,200
当期変動額合計	1,026,396	653,110
当期末残高	4,350,120	5,003,231
利益剰余金合計		
当期首残高	4,104,234	5,129,125
当期変動額		
剰余金の配当	96,064	209,594
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益	1,120,955	861,200
当期変動額合計	1,024,891	651,605
当期末残高	5,129,125	5,780,731
自己株式		
当期首残高	778	778
当期末残高	778	778
株主資本合計		
当期首残高	4,866,786	5,891,677
当期変動額		
新株の発行	-	696,292
剰余金の配当	96,064	209,594
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益	1,120,955	861,200
当期変動額合計	1,024,891	1,347,898
当期末残高	5,891,677	7,239,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,035	2,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	546	59
当期変動額合計	546	59
当期末残高	2,582	2,523

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	391	198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193	69
当期変動額合計	193	69
当期末残高	198	128
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,643	2,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	740	10
当期変動額合計	740	10
当期末残高	2,384	2,394
純資産合計		
当期首残高	4,865,142	5,889,293
当期変動額		
新株の発行	-	696,292
剰余金の配当	96,064	209,594
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益	1,120,955	861,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	740	10
当期変動額合計	1,024,150	1,347,887
当期末残高	5,889,293	7,237,180

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品

先入先出法

(2) 原材料

主要材料

総平均法

補助材料

最終仕入原価法

(3) 仕掛品

個別法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～31年

機械及び装置 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることの出来る工事について、その見積額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建予定取引
外貨建金銭債権及び金銭債務

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係るヘッジ取引は、社内管理規程に基づき、通常の取引の範囲内において、将来の為替相場に係る変動リスクの回避（キャッシュ・フローの固定）を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

外貨建取引に係るヘッジ取引は、外貨建金銭債権債務等に同一通貨建による同一金額内で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。

外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当事業年度において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度まで区分掲記しておりました「長期前払費用」(当事業年度0千円)を、金額的重要性が乏しいため「投資その他の資産」の「その他」に含めることとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「長期前払費用」2,682千円は、「投資その他の資産」の「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「匿名組合投資利益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた19,783千円は、「匿名組合投資利益」6,697千円、「その他」13,086千円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	221,901千円	149,801千円
短期貸付金	150,000千円	260,000千円

2 投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資不動産の減価償却累計額	5,683千円	6,547千円

3 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金を相殺表示しております。
 相殺表示したたな卸資産に対応する工事損失引当金の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
仕掛品に係るもの	100千円	990千円

4 事業年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	32,854千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	563,090千円	273,699千円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工事損失引当金繰入額	15,600千円	890千円

3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産除却損		
建物	-	803千円
機械及び装置	84千円	-
工具、器具及び備品	-	469千円
ソフトウェア	351千円	-
計	435千円	1,273千円

4 前期損益修正損の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
過年度退職者に対する退職金の遡及支払額	1,757千円	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	320	-	-	320

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	320	640	-	960

（変動事由の概要）

株式分割による増加 640株

（リース取引関係）

リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 支払リース料、減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	212千円	-
減価償却費相当額	212千円	-

(2) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年内	2,666千円	1,131千円
1年超	1,470千円	339千円
合計	4,136千円	1,470千円

（有価証券関係）

前事業年度（平成23年 3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（注）子会社株式（貸借対照表計上額 1,205,193千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度（平成24年 3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（注）子会社株式（貸借対照表計上額 1,225,068千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

（税効果会計関係）

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
（繰延税金資産）		
賞与引当金	34,006千円	33,233千円
未払費用	7,401千円	4,872千円
貸倒引当金	7,920千円	11,816千円
たな卸資産評価損	8,168千円	8,310千円
未払事業税	27,766千円	15,852千円
退職給付引当金	8,902千円	11,662千円
その他	21,807千円	21,351千円
繰延税金資産小計	115,973千円	107,098千円
評価性引当額	16,036千円	17,446千円
繰延税金資産合計	99,936千円	89,652千円
（繰延税金負債）		
特別償却準備金	1,007千円	-

資産除去債務	530千円	170千円
その他	132千円	308千円
繰延税金負債合計	1,670千円	478千円
繰延税金資産(負債)の純額	98,266千円	89,173千円

(注)前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	85,119千円	74,331千円
固定資産 - 繰延税金資産	13,147千円	14,842千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.1%	40.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.5%	8.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.5%
住民税均等割	0.2%	0.5%
その他	0.2%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%	33.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実行税率は、前事業年度の40.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.5%、平成27年4月1日以降のものについては35.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,125千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6,936千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該事項は、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,472円66銭	2,713円24銭
1株当たり当期純利益金額	470円64銭	348円88銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成23年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,120,955	861,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,120,955	861,200

普通株式の期中平均株式数(株)	2,381,760	2,468,436
-----------------	-----------	-----------

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,889,293	7,237,180
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,889,293	7,237,180
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,381,760	2,667,360

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりです。

- 1株当たり純資産額 7,417.99円
- 1株当たり当期純利益金額 1,411.93円

(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月28日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当該決議に基づき以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- (1) 理由
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。
- (2) 取得する株式の種類
当社普通株式
- (3) 取得する株式の数
100,000株(上限)
- (4) 株式取得価額の総額
250百万円(上限)
- (5) 自己株式取得の期間
平成24年5月29日から平成24年11月28日
- (6) 取得の方法
東京証券取引所における市場買付

2. 自己株式の取得状況(平成24年6月21日現在)

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、当社普通株式10,000株(22,390千円)を取得いたしました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	262,263	1,400	6,990	256,672	99,574	11,300	157,097
構築物	30,880	2,776	-	33,657	20,420	2,970	13,236
機械及び装置	85,849	585	-	86,434	78,861	5,507	7,572
車両運搬具	12,507	4,746	-	17,253	12,735	1,899	4,518
工具、器具及び備品	190,799	51,247	9,591	232,455	132,148	30,521	100,306
土地	108,282	15,050	-	123,332	-	-	123,332
建設仮勘定	-	26,909	-	26,909	-	-	26,909
有形固定資産計	690,581	102,715	16,582	776,714	343,741	52,199	432,973
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	26,430	17,972	4,198	8,458
その他	-	-	-	10,558	1,694	490	8,863
無形固定資産計	-	-	-	36,988	19,666	4,689	17,321

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,235	18,730	96	-	49,869
賞与引当金	84,803	88,622	84,803	-	88,622
退職給付引当金	22,201	13,389	1,642	721	33,226

(注) 退職給付引当金の当期減少額のうち、その他は、転籍によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,646
預金	
普通預金	372,535
定期預金	1,300,000
外貨普通預金	650
計	1,673,186
合計	1,674,832

受取手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オーク設備工業株式会社	39,158
大日本スクリーン製造株式会社	34,003
オルガノ株式会社	19,613
日本エア・リキード株式会社	17,576
株式会社大気社	10,250
その他	33,595
合計	154,197

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	47,787
平成24年5月満期	44,723
平成24年6月満期	23,557
平成24年7月満期	24,546
平成24年8月満期	10,779
平成24年9月満期	2,803
合計	154,197

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
I B J L 東芝リース株式会社	944,333
株式会社ジャパンディスプレイセントラル	641,538
株式会社東芝	156,622
茂泰利科技股? 有限公司	148,185
新日本空調株式会社	143,073
その他	681,004
合計	2,714,758

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)

(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 366
1,759,546	7,189,800	6,234,588	2,714,758	69.7	113.9

(注)消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
グラフィックボード	52,594
ガス	92,616
その他	1,747
合計	146,958

仕掛品

品名	金額(千円)
供給配管設計施工	137,155
特殊ガス供給装置製造	20,284
その他	290
合計	157,730

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
主要材料	164,542
補助材料	7,895
その他	7,430
合計	179,867

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社東和商工	744,800
茂泰利科技股? 有限公司	361,811
株式会社クスノキケミコ	88,456
株式会社JMテック	30,000
株式会社シーセット	0
合計	1,225,068

長期預金

区分	金額(千円)
定期預金	1,300,000
合計	1,300,000

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本エア・リキード株式会社	124,866
O C I M a t e r i a l s C O . , L T D	85,375
エア・ウォーター・プラントエンジニアリング株式会社	76,335
大陽日酸株式会社	63,595
株式会社ダイオー	39,679
その他	301,028
合計	690,880

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 電子広告掲載URL http://www.j-material.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に定める権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成23年11月14日東海財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成23年11月30日及び平成23年12月8日東海財務局長に提出。
平成23年11月14日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 四半期報告書及び確認書
第15期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)平成24年2月14日東海財務局長に提出。
- (4) 自己株券買付状況報告書
平成24年6月4日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月25日

ジャパンマテリアル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンマテリアル株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンマテリアル株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月28日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、自己株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジャパンマテリアル

ル株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ジャパンマテリアル株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月25日

ジャパンマテリアル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンマテリアル株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンマテリアル株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月28日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、自己株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。